

mundi

The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

12

【ムンディ】 No. 87
December 2020

特集 中東のいま

「アラブの春」から 10年



池上彰さんと当時をふり返る



Contents

- 02 目次
プロローグ Vol. 26
- 04 **特集 中東のいま
「アラブの春」から10年**
 - 04 JICA若手職員が聞く
池上さん、「アラブの春」について教えてください!
 - 10 データで見る各国
 - 12 民主化移行を果たしたチュニジア チュニジア
 - 16 「アラブの春」の影響が続く国々で
トルコ/地域の取り組み/レバノン/ヨルダン
イエメン/リビア
 - 20 2020年の中東地域で
エジプト/ヨルダン/イラク/モロッコ
 - 22 私が見た中東のいま
チュニジア/レバノン/アルジェリア/ヨルダン/エジプト
- 24 **JICA海外協力隊がゆく Vol. 25**
チュニジア
- 26 **世界につながる教室¹³**
世界に目を向ける手法を知る
- 28 **地球ギャラリー Vol.147 ウガンダ共和国**
写真・文●木下貴史(フォトグラファー)
魅力的な挑戦 MURAKOSHI
- 34 **教えて! 外務省**
知っておきたい国際協力²⁷
- 36 JICAイベントカレンダー
- 38 読者の声、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 **わたしが見つけたSDGs Vol.27**

*掲載されている情報は取材当時のものです。



「アラブの春」から今年で10年。民主
化運動の変動をふり返るとともに、各
国でのJICAの取り組みを辿る。



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

プロローグ Vol.26

同じ世界を生きる 近しい人たち

文・サラーム海上

伝統音楽への興味が高じて中東や北アフリカに通うようになり、30年以上経つ。

モロッコでは50万人以上が集まるアフリカ系音楽ゲナワのフェスティバルから、古都フェズで開催される国際的な世界宗教音楽祭、さらにはひなびた山村での伝統音楽フェスティバルまで訪れた。観光が主要産業の国だけに、近年では国内いたるところで村おこしのなフェスティバルが春から秋にかけて毎週末のように開催され、ハシゴして回ることも可能だ。トルコのイスタンブールは2500年以上にわたり世界の人々が往来した国際都市で、人口は1500万人を超える。夜の町に一步足を踏み入れれば、民謡や古典音楽、ペリダーンス、ジャズやクラシック、ヒップホップやロックの生演奏に簡単にアクセスできる。僕はインディーズ音楽シーンで活躍する音楽家たちに共感し、長く取材を続けてきた。

イスラエルでは外務省と音楽NGOが主催するイスラエル音楽の国際見本市を何度も訪れた。小さな国だけに、音楽家たちはアメリカやヨーロッパでの成功を夢見る。音楽学校を出た若き精鋭たちは欧米や日本のジャズクラブで修業を重ね、それぞれの複雑な民族的ルーツなどに立ち返り、ユダヤの音楽要素を加えたイスラエルならではのジャズを演奏している。取材を続けるうち、僕の興味は料理にまで広がった。トルコでは音楽家の奥さまやお母さまたちに家庭料理を習い、各地の人気レストランのシェフたちを取材した。イスラエルでは東ヨーロッパ系、ウズベク系、モロッコ系など異なる背景を持つ友人の実家を訪ね、それぞれ異なるユダヤ料理の作り方を学んだ。

取材の成果は、音楽についてはNHK FMやJ-WAVEのラジオ番組などで日本に紹介してきた。料理に関してはレシピ本や紀行本を出版し、気がつく料理教室で講師まで始めていた。

一方で、中東の友人たちも次々と訪日し始めた。イスラエ



イラスト●中村知史

ルのジャズメンたちは自国政府の助成金を活用し、日本でツアーを行っている。日本料理に興味を抱くシェフたちも多く、今年の2月上旬までは、毎月のように来日する彼らを東京・西荻窪の居酒屋や神奈川県箱根の温泉旅館などに連れて行くのが僕のルーティンとなっていた。

コロナ禍はこうした活発な国際交流を完全に遮断してしまったかのように見える。音楽も料理も、ともにコロナの影響を大きく受けた産業だ。しかし、コロナの影響によって急増したオンラインアクティビティに親しむことで、彼らとの距離は遠ざからずにすんだ。SNSには都会の「密」を避け、地中海にある実家に居候し、11月になっても海水浴を楽しむ友人たちのセルフィーが毎日のように上がってくる。僕の周りではiPhone 12を最初に手に入れたのはイスタンブールのウェブメディア編集者だった。9月から激しい戦闘が続いたナゴルノカラバフに暮らすアルメニアの友人たちも音楽演奏動画を毎日投稿し続けている。

コロナ禍を経て、世界はますます急速に均一化に向かっていくと感じる。そこには良い面も悪い面もあるが、日本も中東も、僕たちも彼らも、同じ2020年を、同じ世界を生きている。コロナ禍が収束し、東京やテルアビブやイスタンブールにふたたび外国人旅行者が戻ってきたら、そのことはもつとはつきりするだろう。今では中東と日本は直行便に乗れば半日で行き来できる。物理的にも精神的にも、かつてのように遠い、遠い場所ではない。

*中世以降に西アフリカから奴隷として北アフリカに連行された黒人系部族の名前であり、彼らが行う宗教音楽儀礼も指す。

サラーム海上(サラーム・うながみ)

音楽評論家、DJ、中東料理研究家。中東やインドを定期的に旅しながら、現地の音楽や料理シーンの調査を続ける。NHK FMの音楽番組「音楽遊覧飛行」やJ-WAVEの中東音楽専門番組「Oriental Music Show」においてナビゲート役を務めるほか、近著に中東料理のレシピブック『MEYHANE TABLE More! 人がつながる中東料理』(LD&K)などがある。コミュニケーション言語は英語、フランス語、ヒンディー語、日本語。群馬県高崎市出身、明治大学政経学部卒業。

JICA若手職員が聞く

池上さん、「アラブの春」について教えてください!

10年前といえば、入構1~2年目の若手職員は、勉強や部活動にいそがしい日々を過ごす中学生や高校生だった。思い返すと、当時は遠い世界の出来事だった国際情勢。「アラブの春」の中心にいた若者たちと同世代となった今、彼らが置かれていた状況や民主化運動のその後をあらためて考える。



チュニジアから波及した民主化運動の機運

今から10年前といえば、日本では2011年の東日本大震災に関する報道が連日行われていたことを思い出します。当時、中東地域で起きた「アラブの春」とは、どのような出来事だったのでしょうか。

池上彰(以下、池上):「アラブの春」は、2011年から中東地域に広がった一連の民主化運動のことです。民主化運動とは一般に、独裁的な政治等に対して民主的に物事を決められるように、国に対して体制を変えるよう求める動きのことですね。2010年12月に、北アフリカのチュニジアで起きた事件が一連の運動のきっかけ

となりました。屋台で野菜を売ろうとした失業中の20代の若者が、警察官に屋台を没収されてしまい、絶望感から焼身自殺を図ったのです。イスラム教では、わが身を焼くのは魂が復活したときの体が失われることを意味し、また、コーランに出てくる地獄の描写に近いためご法度とされています。二重の意味で衝撃的だったその映像がフェイスブック等のソーシャルネットワークキングサービス(SNS)で拡散され、これが引き金となり、失業率の高さに不満を持つ若者を中心に、当時の政権に対して抗議行動が起こりました。

民主化運動はチュニジアから他国にも広がっていったのですよね。池上:チュニジアでは事件を発端

特集 中東のいま

「アラブの春」から10年

今からおよそ10年前に中東地域で起きた「アラブの春」。若者を中心とした民主化運動で掲げられた課題に対し、現地の人々は、そしてJICAはどのように向き合ってきたのか、その変遷をたどる。「アラブの春」はどのような気づきを世界に投げかけているのだろうか。

文●久保田 真理 写真●高岡 弘

*写真撮影時は会話をせず、一時的にマスクを外しています。インタビューは新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで実施しました。

年表

2010年 12月

●チュニジアで青年が焼身自殺。

2011年 1月

●チュニジアで民主化運動が拡大してベン・アリ政権が崩壊(「ジャスミン革命」)。

2011年 2月

●エジプトのムバラク政権が崩壊し、国軍が暫定的に国家運営を掌握。
●イエメン各地でサーレハ大統領退陣を求めるデモが頻発。
●リビアで東部を拠点とする反体制派とカダフィ政権が武力衝突。そのほかバーレーン、モロッコなどでも大規模なデモが発生。

2011年 3月

●リビアで米英仏を中心としたNATO軍が国連安保理決議に基づく軍事行動を開始。
●シリア各地で民主化運動が発生し、政府は運動を厳しく取り締まる。

2011年 4月

●湾岸協力理事会(GCC)がイエメン政府と反政府勢力の仲介案を提示。

2011年 5月

●G8が中東・北アフリカ諸国の民主化を支援する「ドゥーヴィル・パートナーシップ」の立ち上げを決定。

2011年 8月

●リビアで反体制派が首都トリポリを制圧。

2011年 10月

●リビアのカダフィ指導者が死亡し、反体制派がリビア全土の解放を宣言。

2011年 11月

●イエメンのサーレハ大統領がGCCによる仲介案に署名。
●リビア、移行政府内閣を組閣。

2011年 12月

●イエメンで挙国一致内閣が発足。
●チュニジアで新内閣発足。

状態になり、チュニジアのイスラム過激派がこれらの国へ移りました。国内に残った穏健なイスラム政党が、近代的な政治制度の下でイスラム教以外の政党と協力しながら国を統治していこうという考えを持っていったからこそ、民主化の動きを進めることができたのです。ヨルダンやモロッコでも民主化運動が起きましたが、国民から敬愛されている国王下での王政の場合、決定的な対立は起きずに混

乱は収束し、両国では憲法改正が実現しています。冬が厳しい地域では「春」と聞くに雪解けなど肯定的なイメージを持つことが多いでしょう。でも、中東地域では「春の後には耐え難い夏がくる」と表現する人がいるように、「アラブの春」はかならずしもよい結果をもたらさなかったケースもあります。民主化運動後、民主的に大統領が選ばれても、その後すぐに政権が交代した国も

に、翌11年の1月に首都で暴動が発生し、大統領は辞任に追い込まれました。チュニジアの民主化運動は各国に波及し、エジプトでは同年2月に30年間続いたムバラク政権が崩壊し、12年5月には大統領選挙が行われました。リビアでは11年2月以降に、反体制派と政権の衝突が発生しました。多くの犠牲者が出たことで国際社会から非難があり、NATO(北大西洋条約機構)軍による反体制派への支援の軍事行動が開始されて、8月には42年間に及んだカダフィ政権が崩壊、リビア全土の解放が宣言されました。イエメンでも同年11月にサーレハ大統領が退陣を求められ、翌12年2月には新大統領が誕生しています。長年にわたり強固な政権を維持してきたこれらの国で、一般市民の行動がきっかけとなり次々と政権が崩壊したのです。このことは、他の中東諸国にも影響を与え、各地で民主化運動の機運が高まってきました。

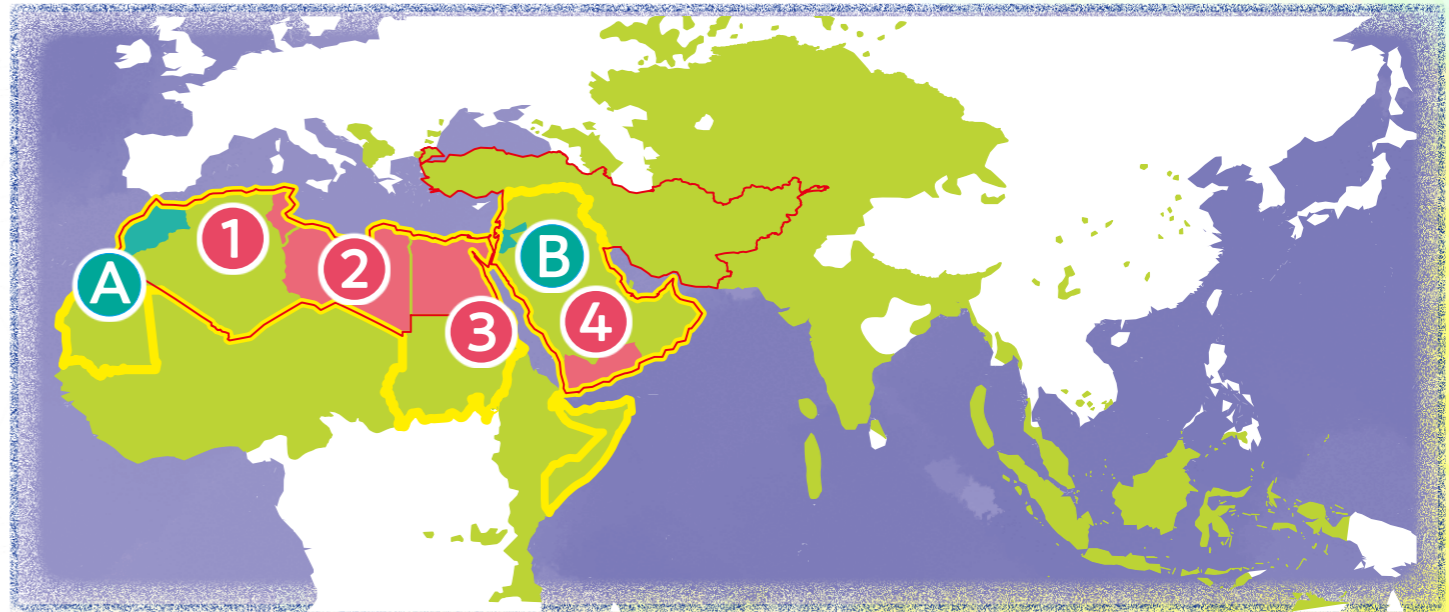
多いなか、運動が拡大したのは、カタールに本拠地を置く衛星テレビ局「アルジャジーラ」が果たした役割も大きかったですね。放送言語は、アラブ社会の人たちが理解できる共通言語のアラビア語。そして、国境を超えて24時間いつでも見ることができずから。それ以前は国家ごとに情報統制が敷かれていましたが、時代が変わり、衛星からの電波を阻止することはできませんでした。また、運動のために人を集めるのは大変なことですが、イスラム教徒の多くは毎週金曜日に集団礼拝でモスクに集まれます。その礼拝後に運動が展開できたことは、大きな力を生み出した要因でしょうね。SNS、アルジャジーラ、集団礼拝といったいろんな要素が合わさって、民主化を求める動きは非常に大きなものとなりました。



Peter Macdiarmid / スタッフ / ゲッティイメージズ

「アラブの春」とは?

チュニジアで発生した民主化運動に端を発し、2011年初頭から中東地域の各国で本格化した一連の民主化運動のこと。チュニジアやエジプト、リビアでは政権が交代し、その他の国でも民主化運動で要求されたことを政府が受け入れる結果になった。それまではきわめて限定的にしか政治参加できなかった一般の民衆が変革の原動力となった点が大きな特色。民主化運動に参加した民衆はツイッターやフェイスブックなどのSNSや衛星放送等のメディアによって連帯と情報共有を図り、かつてないスピードで国境を超えて民主化運動が拡大していった。



憲法を改正した国々

- A モロッコ
- B ヨルダン

「アラブの春」で政権が変わった国々

- 1 チュニジア*
- 2 リビア
- 3 エジプト
- 4 イエメン

*2014年に新憲法を制定。

中東地域やアラブ地域の定義は機関等によって異なるため、一致しないことがある。JICAではトルコを欧州地域とし、アフガニスタン南アジア地域と分類している。

- イスラム教徒が多い地域
- アラブ地域
- 中東地域



私が答えます



もっと知りたい! 中東の国々

Q 「アラブの春」はどうして若者によって引き起こされた?

人口構成で若者の割合が高い場合に、活発な社会運動が起きるといわれています。第2次世界大戦後にベビーブームが到来し、その子どもが20歳前後になった1970年代にアメリカや日本においても学生運動が盛んになりましたね。「アラブの春」が起きた頃は中東地域の若者の人口比率が高く、高等教育が充実してきて自分たちで社会を変えるという考えを持ち始めたことも追い風になったと思われます。



Q 中東はいつから紛争が多いイメージになったのでしょうか?

私がまだ学生だった頃は、中東地域に対して砂漠とラクダの穏やかな国というのんびりとした印象を抱いていました。しかし、アラブ諸国とイスラエルとの間で中東戦争が勃発し、1973年の第4次中東戦争でオイルショックが引き起こされてトイレットペーパーなどの買い占めが問題になったことで、私たち日本人にとっても中東地域がグッと身近になりました。その後は湾岸戦争やイラク戦争、テロ事件などにより、中東地域に紛争のイメージが付いたのかもしれない。

Q これまで中東地域を取材された中で印象的なことはありますか?

中東地域でいろいろな場所を訪問しましたが、都市部と難民キャンプとは異なる印象を受けました。たとえば、エジプトの都市部に貧しい人々はたくさんいますが、なんとかやっていける——そんな印象でした。一方、難民キャンプもキャンプが位置する地域によって違いを感じました。たとえばパレスチナ西岸地区にあるパレスチナ難民キャンプでは、そこから出られない絶望感があり、若者たちが体力を持て余している雰囲気がありました。ヨルダンのシリア難民キャンプでは「シャンゼリゼ通り」と呼ばれる商店街が作られ、活発に商売が行われるなど、シリア人の商売気質やたくましさを感じましたね。

Q もう一度行ってみたい国や場所は?

モロッコの「青い街」と呼ばれる、あらゆるものが青くペイントされているシェフシャウエンという町に行きたいです。旧市街は美しく、タジン鍋やクスクスなどおいしいものもあって、ゆっくりできるいいところですね。あとヨルダンも同様にのんびりできますね。もう一度と言わず、二度でも三度でも中東地域のあらゆる国に行ってみたくて。ケバブが懐かしいです(笑)、イスラムの礼拝への呼びかけ「アザーン」の声を早朝に起こされると、「ああ、中東に来たなあ」という気分になりますね。



池上さんが現地好きな食べ物は?

民主主義を担っているのが私たち自身だという考えは、くだ

池上さんが現地好きな食べ物は?

ケバブです。羊の肉が好きなんです。イランでJICAの方にケバブ専門店に連れて行ってもらったことがあり、あれはほんとうにおいしかったです。中東地域の場合、イスラム教徒が食べてよいものとされる「ハラール」のルールに従って血抜きがされた羊なので、臭みがありません。私はお酒も飲まないし、羊の肉が好き。中東にぴったりな人間なんです(笑)。

池上さんが中東地域を訪れたときの、印象的な経験をお聞かせください。

「アラブの春」が広がった中東地域は、ほとんどの日本人にとってあまりなじみがないと思います。アラブの石油王や砂漠といったイメージもありますが、紛争やテロを連想する人も多いため、池上さんは中東地域に対して、どのような印象や思いがありますか。

池上「中東は紛争地というイメージをなんとか払拭したいという気持ちがあります。そもそも、中東地域、アラブ、イスラム教を同一のものに見なしがちです。アラブとは何かについていろいろな定義がありますが、アラビア語を話す人々のこと。イスラム教については中東地域に限った宗教ではなく、南アジアや東南アジアにも広がっています。そして、中東地域とは西アジアとアフリカ北東部を指しています。このように、地域、言語、宗教の面からは異なるものを指しているのに、中東は怖い」というステレオタイプを持つってしまうことは非常に残念な



池上 彰(いけがみあきら)さん

ジャーナリスト、東京工業大学特命教授。1950(昭和25)年生まれ。73年にNHKに記者として入局。報道記者や番組キャスターなどを務め、2005年に独立。『伝える力』『おとなの教養』『新・戦争論』(共著)ほか著作多数。2013年、伊丹十三賞受賞。



ありました。またシリアでは、民主化運動に対し政府が厳しい態度で臨み、現在でも政府と反体制派の間で内戦状態が続いています。死者は約50万人、周辺諸外国に約550万人以上の難民が流出し、今世紀最大の人道危機といわれるほどの混乱を招きました。国によってもたらされた状況はほんとうにさまざまです。

なぜこんなにも国によって異なる結果になったのでしょうか。

池上「民主主義の基礎があるかどうかにもよると思います。アメリカのヒラリー・クリントン元国務長官の回想録に、印象的なことが書かれていました。ムバラク政権が崩壊した後に、エジプトの学生たちと座談会を開催した際「あなたたちがこれからの政権をつくっていくのですよ」と伝えたら、学生たちはきょとんとしていた。長期政権を倒したものの、誰かが新しい国づくりをしてくれるのではないかと他人頼みだったのでね。そのように民主主義の伝統や基礎がないままに民主化を進めた結果、結局は新政権に対する不満が噴出する結果となりました。そしてそのとき、日本を含む世界はどう反応したのかという点も調べてみると、さらなる気づきがあるかもしれません。

中東からアジアのイメージへ多様な魅力をとらえなおす

「アラブの春」が広がった中東地域は、ほとんどの日本人にとってあまりなじみがないと思います。アラブの石油王や砂漠といったイメージもありますが、紛争やテロを連想する人も多いため、池上さんは中東地域に対して、どのような印象や思いがありますか。

池上「中東は紛争地というイメージをなんとか払拭したいという気持ちがあります。そもそも、中東地域、アラブ、イスラム教を同一のものに見なしがちです。アラブとは何かについていろいろな定義がありますが、アラビア語を話す人々のこと。イスラム教については中東地域に限った宗教ではなく、南アジアや東南アジアにも広がっています。そして、中東地域とは西アジアとアフリカ北東部を指しています。このように、地域、言語、宗教の面からは異なるものを指しているのに、中東は怖い」というステレオタイプを持つってしまうことは非常に残念な



ことだと思えますね。

池上「お茶を飲んでいきませんか」と言って客人をもてなす習慣があり、取材に行くところでも優しい対応でした。ヨルダンでは私が日本から来たこと伝えたら、「日本と中東は同じアジアですね」と言われ、とても印象的でした。たしかに、アジアというくくりではサッカーのワールドカップでも日本とヨルダンは同じ予選を戦うことになる——そう考えると親近感が湧きました。

私は中東地域を訪れると、必ず町の本屋をチェックしています。いろいろなコーナーが売られているのを見るのも楽しいです。また、コーラン以外の本がどれだけ読まれているかについても確認しています。たとえばイランは現在アメリカからの経済制裁を受けていますが、イランの人々はいろいろな本を読んでいる、経済制裁を解かれた暁には大きな力を発揮するのではと、自分なりに中東地域の今後を予測したりしています。

中東地域は食事がおいしいです。優しい人が多い。事件や出来事から怖いところと決めつけてしまうのはとても残念です。多様な地域であることに目を向けてくれる方が増えたらうれしいですね。

学生時代は中東地域やイスラムについて学び、トルコに1年間留学しました!

小川悠介(おがわゆうすけ)
担当:北マケドニアなど

中東への渡航経験がなく、日々勉強中。早く出張に行きたいです。

名倉 早都季(なぐらさつき)
担当:イラク・レバノン

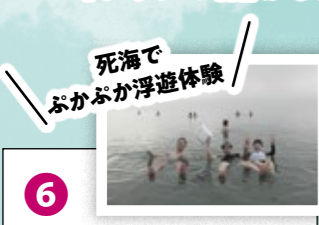
タジン鍋、クスクス、フムス、ファラフェル等のおいしい中東料理が大好きです。

江場 日菜子(えばひなこ)
担当:モロッコ

学生時代にヨルダンに1年間留学し、シリア人とパレスチナ人とルームシェアをしていました!

小島直大(おじまなおひろ)
担当:パレスチナ

私たちがききました!



6 **ヨルダン**
Hashemite Kingdom of Jordan
【ヨルダン・ハシェミット王国】

- 首都：アンマン
- 人口：1,020万人
- GDP成長率：1.9%
- 一人当たりGDP：4,238ドル
- 若年層失業率：35.0%
- 報道の自由度ランク：128位
- 汚職度ランク：60位



5 **レバノン**
Lebanese Republic
【レバノン共和国】

- 首都：ベイルート
- 人口：683万人
- GDP成長率：0.3%
- 一人当たりGDP：8,224ドル
- 若年層失業率：17.8%
- 報道の自由度ランク：102位
- 汚職度ランク：137位



4 **シリア**
Syrian Arab Republic
【シリア・アラブ共和国】

- 首都：ダマスカス
- 人口：1,750万人
- GDP成長率：2.4%
- 一人当たりGDP：981ドル
- 若年層失業率：21.1%
- 報道の自由度ランク：174位
- 汚職度ランク：178位



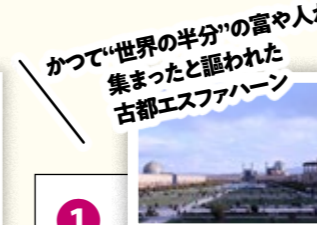
3 **トルコ**
Republic of Turkey
【トルコ共和国】

- 首都：アンカラ
- 人口：8,434万人
- GDP成長率：2.8%
- 一人当たりGDP：9,368ドル
- 若年層失業率：22.7%
- 報道の自由度ランク：154位
- 汚職度ランク：91位



2 **イラク**
Republic of Iraq
【イラク共和国】

- 首都：バグダッド
- 人口：4,022万人
- GDP成長率：-1.0%
- 一人当たりGDP：5,523ドル
- 若年層失業率：25.2%
- 報道の自由度ランク：162位
- 汚職度ランク：162位



1 **イラン**
Islamic Republic of Iran
【イラン・イスラム共和国】

- 首都：テヘラン
- 人口：8,399万人
- GDP成長率：-4.8%
- 一人当たりGDP：5,783ドル
- 若年層失業率：27.2%
- 報道の自由度ランク：173位
- 汚職度ランク：146位

データで見る各国

「アラブの春」から10年が経ち、
中東とその周辺国はどうなっているのだろうか。
数値とともに各国の状況を見てみよう。

ビジネスの行いやすさ*1

1位	トルコ	(33位)
2位	モロッコ	(53位)
3位	サウジアラビア	(62位)
4位	ヨルダン	(75位)
5位	チュニジア	(78位)

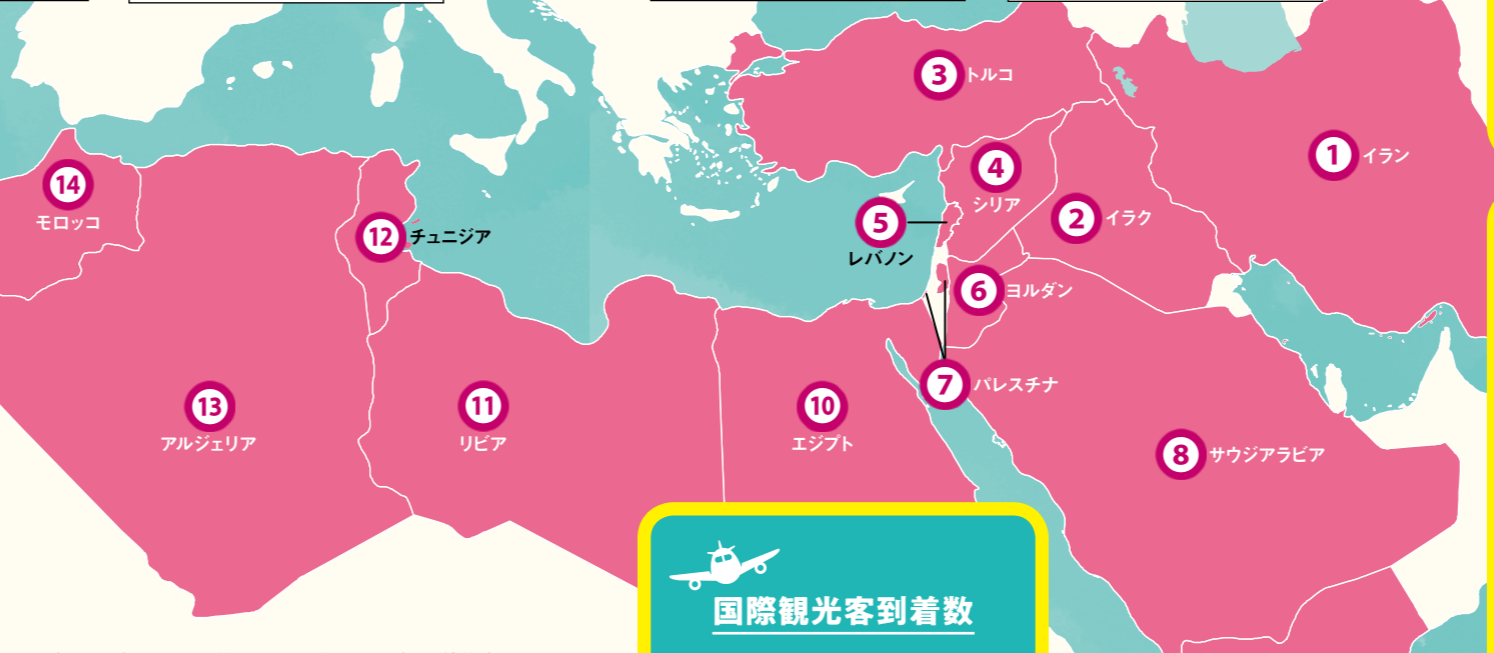
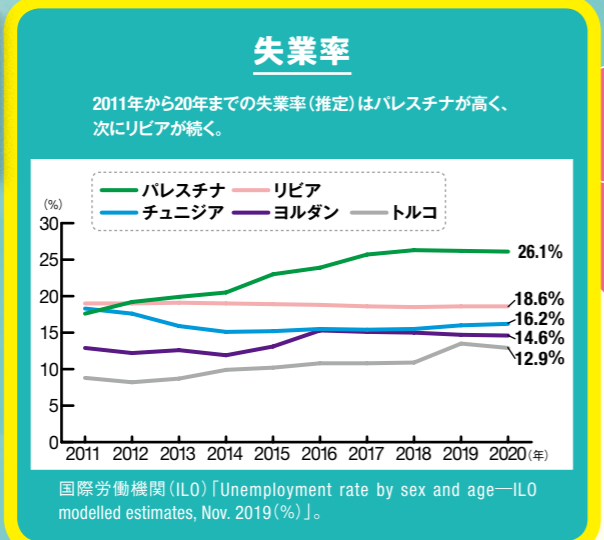
*1 世界190か国を対象に事業活動規制など10分野を選定し、各分野においてスタンダードケースシナリオ(国内の中小企業が、国内最大の経済規模を持つ都市において事業活動を行う場合)を設定して、所要日数、必要コストなどの各項目を比較し数値化したもの。世界銀行が毎年発表している。数値は2020年。

()内は全190か国・地域中の順位。
世界銀行(WBG)「Doing Business 2020:Comparing Business Regulation in 190 Economies」。



7 **パレスチナ**
Palestinian Authority
【パレスチナ自治政府】

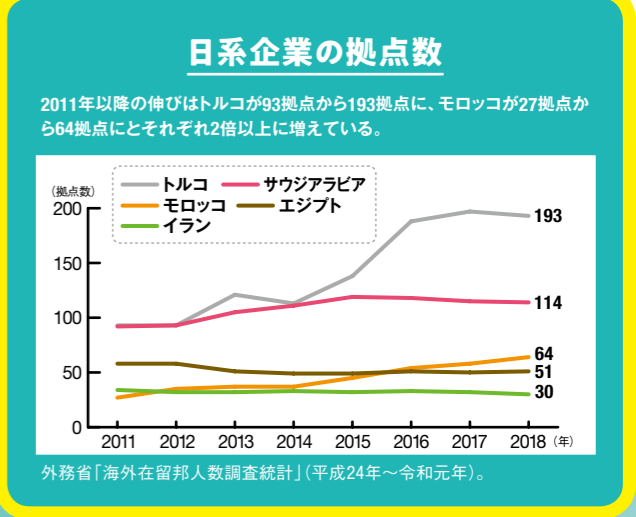
- 自治政府所在地：ラマッラ
- 人口：497万人*2
- GDP成長率：0.9%*3
- 一人当たりGDP：3,199ドル*3
- 若年層失業率：41.6%
- 報道の自由度ランク：137位
- 汚職度ランク：-



国際観光客到着数

1位	トルコ	5,120万人
2位	サウジアラビア	1,750万人
3位	モロッコ	1,290万人
4位	エジプト	1,300万人
5位	チュニジア	940万人

国連世界観光機関 (UNWTO)「Tourism Data Dashboard」。数値は2019年。



地図上の表記は図示目的であり、それぞれの国や地域の法的地位もしくは国境線に関するJICAの見解を示すものではありません。エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコの5か国はアフリカ大陸に位置しますが、JICAではそれら諸国を中東に分類しています。なお、トルコについては、JICAは欧州に分類しています。



14 **モロッコ**
Kingdom of Morocco
【モロッコ王国】

- 首都：ラバト
- 人口：3,691万人
- GDP成長率：3.7%
- 一人当たりGDP：3,273ドル
- 若年層失業率：21.9%
- 報道の自由度ランク：133位
- 汚職度ランク：80位



13 **アルジェリア**
People's Democratic Republic of Algeria
【アルジェリア民主人民共和国】

- 首都：アルジェ
- 人口：4,385万人
- GDP成長率：1.4%
- 一人当たりGDP：4,115ドル
- 若年層失業率：29.7%
- 報道の自由度ランク：146位
- 汚職度ランク：106位



12 **チュニジア**
Republic of Tunisia
【チュニジア共和国】

- 首都：チュニス
- 人口：1,182万人
- GDP成長率：2.5%
- 一人当たりGDP：3,450ドル
- 若年層失業率：36.5%
- 報道の自由度ランク：72位
- 汚職度ランク：74位



11 **リビア**
Libya
【リビア】

- 首都：トリポリ
- 人口：687万人
- GDP成長率：17.9%
- 一人当たりGDP：5,147ドル
- 若年層失業率：50.9%
- 報道の自由度ランク：164位
- 汚職度ランク：168位



10 **エジプト**
Arab Republic of Egypt
【エジプト・アラブ共和国】

- 首都：カイロ
- 人口：1億233万人
- GDP成長率：5.3%
- 一人当たりGDP：2,538ドル
- 若年層失業率：30.0%
- 報道の自由度ランク：166位
- 汚職度ランク：106位



9 **イエメン**
Republic of Yemen
【イエメン共和国】

- 首都：サヌア
- 人口：2,983万人
- GDP成長率：-1.3%
- 一人当たりGDP：936ドル
- 若年層失業率：23.9%
- 報道の自由度ランク：167位
- 汚職度ランク：177位



8 **サウジアラビア**
Kingdom of Saudi Arabia
【サウジアラビア王国】

- 首都：リヤド
- 人口：3,481万人
- GDP成長率：2.2%
- 一人当たりGDP：23,217ドル
- 若年層失業率：27.9%
- 報道の自由度ランク：170位
- 汚職度ランク：51位

内陸部など地方の暮らし



チュニジア南部の一般家庭で。



女性たちが作る民芸品。

女性が活躍する社会



上：「世界女性の日」に首都チュニスの目抜き通りであるブルギバ通りでパレードに参加していた市民団体。
下：チュニスの女性警察官。雇用の平等など女性の権利保障が進んだチュニジアでは多くの女性が社会で活躍する。

チュニジアは
アフリカ諸国との
南南協力も
目指しています



桜美林大学リベラルアーツ学群
教授、図書館長
鷹木恵子(たかき・けいこ)さん
北海道生まれ。専攻は文化人類学、マグリブ地域研究(主にチュニジア)、社会開発研究。チュニジア経済社会調査研究所、アルジェリア開発応用調査研究所の客員研究員などを歴任。主な著書に『チュニジアを知るための60章』(編著、明石書店)、『チュニジア革命と民主化—人類学的プロセス・ドキュメンテーションの試み』(明石書店)など。「アラブの春」から10年が経過した現状をまとめた共著を執筆中で、2021年春ごろに山川出版社から出版予定。

力や武力の行使が少なく、議論や対話など平和的な方法で合意形成が図られたこと、③強い市民社会の後押しがあったこと、④特に女性の活躍があったこと、⑤もともと教育水準の高い国であったことを挙げる。

チュニジアの革命は10年12月に、同国中部の町のシディブジッドで野菜を売っていた露天商の青年の焼身自殺が発端となった。青年の路上販売を厳しく取り締まった行政への抗議、長年続いていた失業率の高さや経済格差、大統領一族による富の独占などへの不満が爆発し、デモとなって革命へとつながったのだ。

その革命から10年。力強いリーダーが国を引っ張っていた革命前と異なり、民主主義の実践はいまだ黎明期にあり、政策決定にもこれまでと比較して多くの時間を要する。革命の原因だった地域間格差や高い失業率はあまり改善されていない。「チュニジアの国内メディアがこの10年を総括する報道をしていません。政権交代がくり返されて政治が安定しないこと、貧困率の上昇や財政赤字、失業率の高止まりなどを革命後の実態として報じています」とJICAチュニジア事務所員の諸星緑さん。ただ、国内課題の実態に関する報道が出ることで、言論の自由が保障された社会になっていることが表れたともいえる。

「チュニジアには二つのチュニジア」といわれる地域間格差の問題がありました。観光開発も進む北部や沿岸部と、開発が遅れている南部や内陸部との経済格差です。また、若年層の失業率の高さも大きな問題でした。11年の失業率は約18パーセント、なかでも若年層の失業率は約42パーセント、高学歴者の失業率は約29パーセントという高さでした」と鷹木さんは革命当時の社会背景を解説する。

地域間格差をなくすために

「チュニジアでは1956年にフランスから独立した後、初代のブルギバ大統領によって教育と女性の権利保障の制度整備に力が入られてきた。鷹木さんは「教育分野に国家予算の約3割が充て

日本の選挙監視団



2011年10月に行われた制憲国民議会選挙では日本政府からも選挙監視団を派遣し、JICA職員も参加した。



チュニジア

民主化移行を果たしたチュニジア

地中海に面する観光立国であり北海道の2倍ほどの面積の国、チュニジア。2011年、「アラブの春」はこの国から広がっていった。民主化移行を果たした背景と、この10年で起きたことを追う。

市民が声を上げることで、民主化へとつながりました



革命の始まりと
なった町



上：チュニジア中部の町、シディブジッド。革命の発端となった露天商の青年への取り締まりはこの町で起きた。
右：町の中央郵便局には焼身自殺をした青年を描いた垂れ幕が飾られていた(2015年3月撮影)。



上：これまで食されていなかったカニを新たな産品として輸出するようになった。
下：漁業者同士でグループをつくり、水産資源管理について話し合う。



水産資源の守り方をみんなで考えるようになりました

新しいルールづくり

ガバース湾で違法操業対策や魚類の繁殖のために行った人工漁礁設置作業。

地域間格差を是正



植樹で新しいビジネスも生まれています

総合植林事業(II)では、薪の使用量を減らすために燃焼効率のいい窯を導入した。その窯でパンを焼いている。



新しいビジネスとしてエッセンシャルオイルの精製も始めた。



JICAが北西部で行った総合植林事業(II)で植樹を行う地元の男性。



効率的で働きやすい職場に!

生産性向上を目指し、カイゼンが導入された工場。

源を自分たちで共同管理し、ルールをつくり、それを重んじるといふように意識を変えていくことができました。また、水産物に新たな付加価値を付けて、販売するという活動も開始。現地では食されず、網などを破る害種扱いされていたカニに新たな水産物としての価値が見いだされ、輸出されるようにもなった。その結果、水産業全体が発展し、地方の貧しい漁民の収入も増加したという。

中小企業支援や産学連携で雇用を創出

失業率の高さに対しては、産業競争力そのものを強化して新規雇用を生み出してもらうための「民間投資支援事業」に取り組んだ。繊維やアグリビジネスなどの製造業、観光や運送、IT系などのサービス業の中小企業を支援するための低利で中長期の融資を行う

「社会の重要な過渡期だからこそ、民主主義の定着と北アフリカ地域の安定のため、日本や欧米諸国がチュニジアに協力することは重要で、JICAの役割は以前にも増して高まっています」

JICAは1975年にチュニジアに事務所を設立し、現地の課題に向き合った協力を続けてきた。たとえば地域間の格差是正に取り組みプロジェクトの一つとして「総合植林事業(II)」がある。国内の最貧困層が暮らす北西部の山間で、植林を含めた森林整備や地域住民の生活環境改善に協力する事業だ。

その成果はすでに表れている。「この地域では水くみに毎日約4時間、薪や家畜の飼料集めに約1時間半から3時間かかるような暮らがありました。そこで家庭用雨水貯水槽を設置したり、燃焼効率がよく薪が少なくてすむ窯を使ってもらったりするようにしました。そうすることで、ほかの作業や仕事に時間をかけられるようになり、植物からエッセンシャルオイルを精製したり、養蜂を始めた。薪など現金収入を得られるビジネスが生まれました」と諸星さん。これらの活動は、各地域に組織された農業共同組合を通じて、地域住民たちが参加して策定したコミュニティ開発計画によるもので、彼らの自助努力が実を結んで事業だ。

融資を受けた男性用シャツのデザイン・製造をするメーカーの担当者は、「現物担保を出さずに融資を受けることができた。融資を受け、設備投資や雇用を増やすことができたので売り上げも増えている」と話す。2007年から16年まで実施したこの事業では、305件の融資を行い、7666人の雇用創出・維持という成果を生んだ。

さらに、製造やサービスの現場など仕事のあらゆる面で製品の質や生産性の向上をつねに目指し、作業内容の見直しを行う「カイゼン」活動を伝える協力も「品質・生産性向上プロジェクト」の一環として実施した。参加した企業では、生産性が2倍以上に向上した例や不良品の発生率が半減するなどの効果も出ている。

このほか、チュニジアの教育水準の高さを生かして新しい産業や雇用を生み出すために、首都近郊のボルジュ・セドリヤ・テクノパークの建設(研究開発、高等教育拠点の設立や日本への留学生派遣を含む)や、同テクノパークを通じて日本の大学機関との共同研究支援、研究成果の活用など産学連携も推進している。

スタートアップの広がり

革命後も若年層を中心に失業率は高いままだが、今、その世代を中心にスタートアップ(独創的な新しい事業の立ち上げや会社の起業)が広がりを見せている。チュニジア政府も、税制面などでスタートアップを支援する法律を2018年に施行した。

辻井さんは、「もともと教育水準が高い国ですぐれた人材もそろっているため、事業のクオリティが高いという評価を、アフリカやヨーロッパの国々からも得ています。デジタル技術関係の事業だけでなく、ローズマリーやオリーブなど国内にある天然植物資源の研究開発や商品開発を行うスタートアップもあり、チュニジア独自の事業が生まれています」と話す。

JICAも20年1月から、途上国におけるビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援活動「Project INJA(ニンジャ)」を始めた。アフリカを中心に19か国を対象として、ビジネス・プラン・コンテストを開催している。新型コロナウイルス感染症拡大後の新しい暮らしのなかで、革新的なビジネスモデルやテクノロジーを生み出すスタートアップを支援することが目的だ。チュニジアからも参加があり、若年層などによる取り組みが地域間格差や失業率の改善につながる」と期待される。

「持続的で付加価値の高い漁業へ」

当事者同士でグループや組合を立ち上げ、持続的な事業の営みと生計の確保に貢献している例では、南東部に位置するガバース湾での「ガバース湾沿岸水産資源共同管理プロジェクト」もある。

地中海のゆりかごともいわれるガバース湾には豊富な水産資源があり、漁業が重要な産業となっているが、革命後には当局の漁業監視体制が弱まったこともあって違法操業が増加した。大型の底引き網船による乱獲や、産卵や稚魚の生育場として重要な役割をもつ藻場の破壊が進んで生態系が壊され、水産資源が減少してしまっただ。プロジェクトでは、違法な底引き網船が沿岸漁場へ侵入することを防いだり、魚類の繁殖を促進したりするためにコンクリート製の人工漁礁を設置するなど、違法漁業対策や水産資源の回復に取り組んだ。また、漁業者たち自身で沿岸の資源管理に関するルールをつくるのが大切だとし、漁業者グループの立ち上げに協力した。

JICAチュニジア事務所員の辻井亮さんはプロジェクトの意義を話す。「革命には、違法操業の蔓延のように負の影響もありました。その問題に対して、水産資



インフラ整備を通じた ホストコミュニティの環境づくり

世界最大のシリア難民受け入れ国であるトルコは、2011年10月以降、シリア難民の積極的な受け入れ政策をとり、教育・公共医療サービスの無償提供や生活支援などを行ってきた。しかし、シリア内戦の長期化でトルコに居住するシリア難民は約360万人にまで増加し、同国の財政や上下水道・ごみ収集などの行政サービスを圧迫し、生活環境の悪化を招いていった。19年7月に東京で実施されたJICA・UNHCR共催「トルコにおけるシリア難民支援セミナー」に登壇したガジアンテップ市のファトマ・シャーヒン市長は、「人口200万人のわが街に約40万人のシリア難民が流入し、上下水道サービスなどがパンクしてしまいました」と語っている。

こうした状況に対してJICAは、シリア難民を多く受け入れているシリアとの国境付近の地方自治体に対し、インフラ（上下水道や廃棄物管理）整備の協力を行っている。「地方自治体からは『私たちのニーズに沿った協力を素早く行ってほしい』という声もあり、トルコ政府からは『同様の協力を全国展開してほしい』との要請を受けています」とJICAのトルコ事務所員は話す。

JICAはさらに、同国の家族・労働・社会サービス省からの要請を受けて、生活基盤が安定していないシリア難民が抱えるニーズについて調査した。シリア難民のなかでも女性、子ども、障害者によって必要とされる支援が異なることがわかり、今後も各ニーズに沿ったきめ細かな協力が求められている。前出のシャーヒン市長は

「シリア難民にとっても学校教育や職業訓練が重要で、トルコ人とシリア難民が共生できる社会づくりも考えなければなりません」と、まだまだ課題が多いことを語っている。

長期化し、深刻化するシリア難民問題に関して、JICAはこれからもトルコへの協力を継続していく。



豪雨などで道路が冠水しないように雨水管を設置する。

中南部のキリス市で整備された下水処理施設。



国づくりを担う 大きな力となる



JISR留学生を対象に、2019年にレバノンで行われた出発前壮行会。

シリアでは長期化する内戦で、多くの若者が就学の機会を失っている。JICAは日本政府の中東支援策のひとつとして、レバノンやヨルダンに難民として逃れたシリア人を留学生として日本に受け入れる「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム*」、通称JISR（ジスル）を2017年からスタートさせ、すでに51人が来日している。彼らは日本各地の大学院で情報通信や工学、経営学などの分野の勉学に励んでいる。日本語の習得には苦勞する人が多いが、「学生生活やふだんの暮らしを通して日本の文化にも触れ、平和で安全な日本のよさを感じる」と彼らは話す。

シリアの将来に貢献したいという意思は持つものの、シリアの情勢が安定しないなか、大学院の課程が修了した後は日本での就職を希望する留学生が多い。卒業生は日本で深めた学びを生かすなどして、すでにさまざまな日本企業で働いている。

現在、シリアからの留学生たちは日本で懸命に学び、働いている。これから先、シリアに平和と安定が訪れたときには、JISRの留学生が国づくりの大きな力となり、両国の架け橋となってくれるにちがいない。JISRがアラビア語で「架け橋」を意味するように。

* Japanese Initiative for the future of Syrian Refugees (JISR)

「アラブの春」の影響が続く国々で

チュニジアに端を発した「アラブの春」の民主化運動は、周辺国にも影響をもたらした。隣国で内戦が発生し、国外に流出した難民を受け入れる国々、政権交代の混乱がまだ続く国々でJICAが行う協力とは。

シリア内戦と周辺国

しさを増していった。2014年には、過激派組織イスラム国

民主化運動から内戦へ

「アラブの春」の影響はシリアにも広がり、現在の内戦状態を引き起こした。40年におよぶ独裁政権が続いていたシリアでは、「アラブの春」以前から国内の格差や若者の高い失業率などの課題があった。こうした国民の不満が、「アラブの春」の動きに呼応する種となったと言われている。

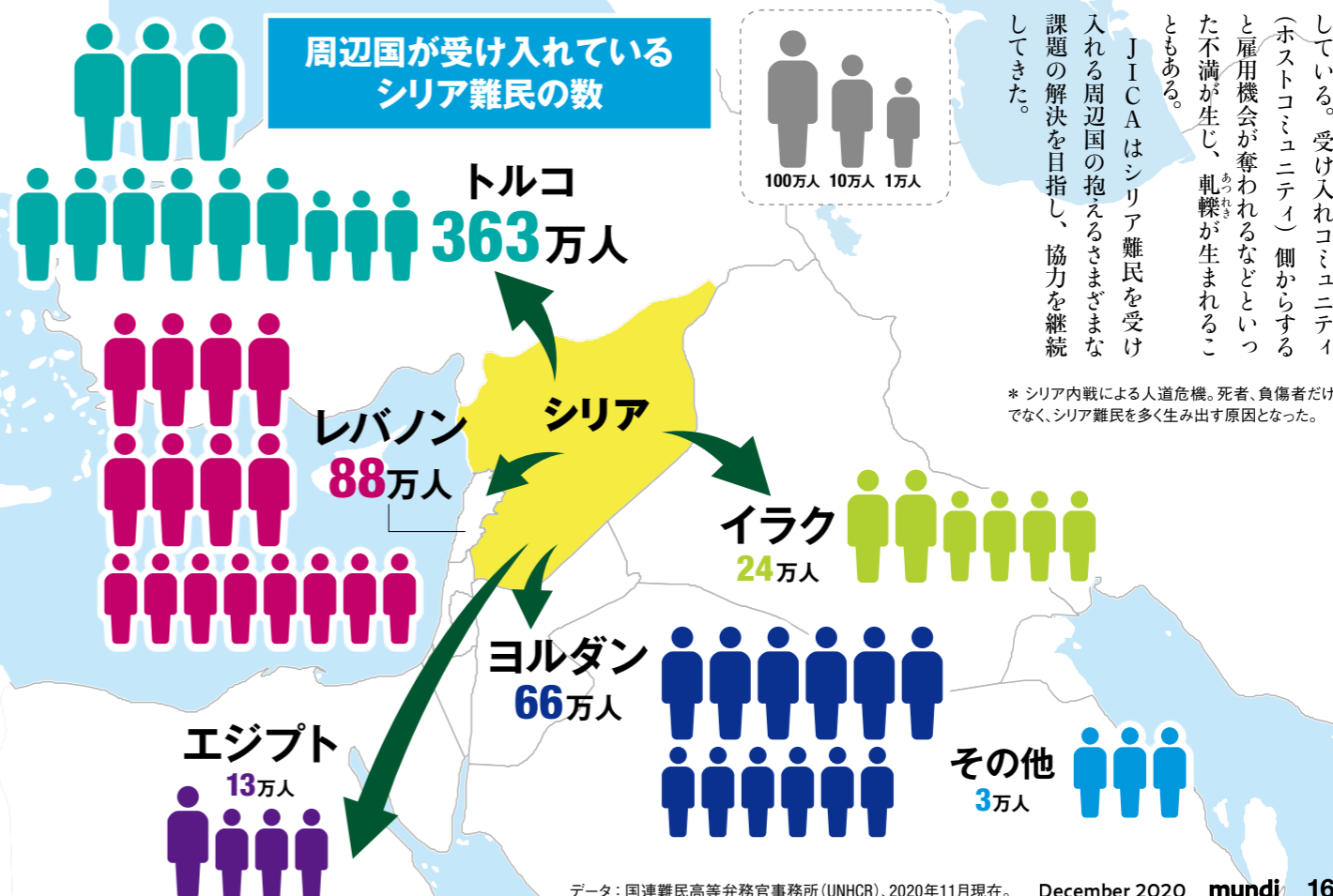
シリアでの混乱の始まりは、2011年3月。10代の若者たちが、「国民は政権打倒を望む」というチュニジアでのデモで掲げられたスローガンを学校の壁に落書きし、警察に逮捕された。若者たちの家族は情状酌量を求めたが、治安当局はそれを却下。これを受けてSNS上で抗議運動が呼びかけられ、各地での散発的なデモにつながった。この様子が報道されると国民の中で政権打倒を求める動きが高まり、次第にデモが活発化した。全国主要都市で、「汚職反対」「政権打倒」を掲げた数千人規模のデモに発展。デモに対し、政府は軍・治安部隊を投入して厳しい取り締まりを行った。

シリア危機発生以来、全土で約50万人が死亡。630万人以上が国内避難民となり、周辺諸国に550万人以上の難民が流出したといわれている。以前に比べると激しい戦闘は減少傾向にあるものの、いまだ治安が不安定な地域が多い。基礎的なインフラなども破壊されたままであり、難民の帰還が進まないのが現状だ。

周辺国に広がる内戦の影響

紛争の長期化に伴い、難民を受け入れ国への影響が広がっている。難民流入から約10年、流入した難民に子どもが誕生し、人口が増え続けられ、電気、水道、教育や医療など難民受け入れ国の公共サービスへの負担はますます大きくなる。また、シリア難民の多くは難民キャンプではなく、キャンプ外の都市などのコミュニティに居住

（IS）が内戦に加わったことにより状況は混乱の度を深め、多くの難民が国外に流出した。また、国外に避難できず、シリア国内に留まる「国内避難民」と呼ばれる人々も数多く存在している。内戦は政府軍、反体制派やその他の武装勢力の対立によって泥沼化し、現在に至っている。



している。受け入れコミュニティ（ホストコミュニティ）側からすると雇用機会が奪われるなどといった不満が生じ、軋轢が生まれることもある。JICAはシリア難民を受け入れる周辺国の抱えるさまざまな課題の解決を目指し、協力を継続してきた。

* シリア内戦による人道危機。死者、負傷者だけでなく、シリア難民を多く生み出す原因となった。



研修員の絆で社会に貢献

JICAは1977年からイエメンでインフラ整備や技術協力を実施し、91年には青年海外協力隊の派遣が開始されるなど、さまざまな協力を行っていた。しかし、「アラブの春」の民主化運動のうねりを受けた政変やその後の内戦の激化により、現地でのJICA事業実施が難しい状況となった。そのようななかでも、日本や第三国（エジプトなど）での研修事業は継続し、JICAはこれまでに累計1,800人以上の研修員を受け入れている。分野は平和構築、運輸交通、教育、上水道整備、農業開発や保健医療など多岐にわたる。

「イエメン帰国研修員同窓会」(JAAY)は、2005年に設立された。研修に参加した研修員同士がつながりを深め、研修の成果を帰国後に国内に広める活動を活性化させることを目的としている。現在143人が入会し、日本で得た知識やスキルを社会に広げるための情報交換やセミナー開催などを行っている。

「JAAYは19年に『遊びを通じた学び』ワー

クショップを同国内で主催しました。イエメンでは過去に派遣された協力隊員の活動で幼児教育に『遊び』が取り入れられるようになり、この分野で日本での研修に参加した先生もいます。今回のワークショップは彼らが主導し、自主性や主体性を育む『遊びを通じた学び』の大切さを伝えました」と、JICAの野口真理さんは説明する。また、イエメンの特産品であるコーヒーの生産者の生計向上を目指し、帰国研修員が日本で学んだコーヒー豆の近代的な乾燥技術を伝えるため、JAAYは3都市での生産者向けのセミナーも開催した。「これらの活動は、メンバーの提案をもとに行っています。みんなが日本で苦勞して学んできた仲間という気持ちとイエメンをよくしたい強い願いでつながっています。現地でのJICA事業の実施が難しいなか、JICAもJAAYの積極的な活動を支援し、イエメン社会の安定と発展に貢献していきます」と野口さんは語る。

JAAYの主要なメンバーたち。



JICAの協力の成果をさらに高め、イエメンの開発と日本との友好関係の深化に貢献します

「遊びを通じた学び」ワークショップで釣りのおもちゃを作り、遊び方も学んだ。



政権交代の混乱が続く国々

「アラブの春」で政権が交代したものの、その後国内で混乱が続く国もある。イエメン、リビアでJICAが継続する協力とは。

帰国後の夢に向かって歩む

1960年代から続いたカダフィ政権が「アラブの春」で倒れたものの、その後、国内に複数の政治勢力が並立し、不安定な情勢が続いたリビア。2020年10月に停戦合意に達し、翌21年に選挙の実施が期待されるなか、国として復興の道筋が見えつつある。

そんなリビアから18年にABEイニシアティブ*で来日したのがマルワ・グレインさんだ。テレビ番組を通じて日本の技術や文化に興味を持ち、日本へ留学する夢を抱いていた。当初ABEイニシアティブはリビアからの留学生を受け入れていなかったが、グレインさんはリビアの外務省

や在日リビア大使館に粘り強く何度も働きかけ、留学生の資格を取得。来日後は、国際基督教大学大学院で教育心理学を学び、教育における情報通信技術の活用について研究した。学位取得後は日本の企業でインターンシップに励んでいる。「言葉や食事の違いに慣れるのは大変でしたが、研究発表で海外や日本各地を訪れることができ、視野が広がりました」とグレインさん。

今年の冬にはリビアに帰国する予定だという。「日本に来る前はゲームを通じた学びを提供する『Gants Sensei (ガンツセンセイ)』という会社を立ち上げました。帰国後は、日本の企業と協力してこの事業を広げ、リビアの教育現場の力になりたいです」とグレインさんは希望に満ちた目で語った。

* African Business Education for Youthの略称。アフリカの若者を日本に招き、日本の大学院での修士号取得と日本企業でのインターンシップの機会を提供するプログラム。



留学先の附属高校の生徒たちと交流するグレインさん。おたがいの国のことなどを紹介しあった。



韓国で行われた学会で、日本での研究成果を発表する。「日本に留学したから、こうした機会を得ることができました」とグレインさんは話す。

この素晴らしい機会を与えてくださったみなさまに感謝します



誰もが安心して学べる環境を

レバノンには2014年後半に100万人を超えるシリア難民が流入し、難民の子どもたちへの教育機会が限定された。このような状況を受け、公立学校は、午前中はレバノン人、午後は非レバノン人という「二部制」で難民への学習の機会を拡大。一方で、シリア難民に対する差別や授業時間の減少による教育の質の低下も報告されていた。

そこでJICAは、生徒や保護者を巻き込み「学校運営改善委員会」を発足させ、各学校が学習環境改善に向けた課題と目標を確認し、

課題解決・目標達成に必要な取り組みをサポート。この協力の中で、理科の実験や植林イベントを一部・二部合同で実施したり、学習環境整備のため倉庫を図書館に改修したりという取り組みが行われた。「これまで授業で顔を合わせなかった生徒と、もっと交流してみたい」という声もあり、レバノン人・非レバノン人生徒の相互理解を育む一助になったと評価されている。こうした取り組みは、今後ガイドラインとしてまとめられ、レバノン国内での幅広い活用が期待されている。



上：理科の実験の授業に一部と二部の生徒が一緒に参加した。下：教材置き場となっていた倉庫を改装して図書室に。



シリア難民女性の願い「私在家計を支えたい!」に応える

1990～2000年代に高い経済成長を遂げたヨルダンには、2008年の世界金融危機の影響を受け、近年、経済成長が伸び悩んでいる。さらに周辺国では紛争がたびたび勃発。パレスチナ難民やイラク難民に加えて、12年からはシリア難民を受け入れており、急激な人口の増加が、水・エネルギー供給や社会サービス面での大きな負担となっている。

そのようななかJICAは、ホストコミュニティの負担軽減のため上水道設備の整備などを通じてヨルダンに協力してきた。同時に力を入れてきたのがシリア難民、特に女性の経済的な自立を促すプロジェクトだ。「アラブ社会では女性は家にいるべきという考えを持つ人もいます。しかし働いて家計を支えたいと考える女性も多く、彼女たちに向けて17年から19年まで、生計向上の研修を行いました」とJICAの鈴木翔太さんは語る。研修は20～30人のグループで行われ、参加者は料理や野菜の水耕栽培の技術を習得したり、小さな事業を始めるためのマーケティングや資金・事業計画の立案方法を学んだりした。

JICAは過去にパレスチナ難民の女性に向

けた生計向上プロジェクトをヨルダンで行っており、その経験が今回のプロジェクトに活かされている。「パレスチナ難民のプロジェクトでは、コミュニティに影響のある人や年配の男性の理解と協力を得て、女性が働くことへの否定的な考え方を長期的に根気強く変えていくことの大切さを教訓として得ました。シリア難民のプロジェクトでも同じ考え方で取り組みました」。

ヨルダン国内の安定のためにも、母国から何年も離れて困難な状況におかれているシリア難民のためにも、継続的な協力は欠かせない。



上：野菜の水耕栽培について学ぶ女性たち。下：水耕栽培を行うビニールハウスの前で、研修の修了証を手に笑顔を見せる研修員ら。



料理研修の修了証を手にする研修員。彼女たちの前には、研修で作った数々の料理が並ぶ。

2020年の 中東地域で

いまさまざまな分野で課題を抱える中東諸国。それを解決するためのJICAの取り組みや、日本企業の活躍を紹介する。
文●光石達哉

現地で活躍する 日本企業

イラク インフラ整備で復興を後押し

案件名 バスラ製油所改良事業
借款契約署名：2012年10月(第一期)、2019年6月(第二期)

イラクは世界第5位の原油生産量を誇る産油国だ。しかし、たび重なる戦争やイスラム国(IS)の侵攻などによって国内の多くの石油施設が破壊され、あるいは改修されずに老朽化が進んでいる。ガソリンや軽油等を精製するための石油施設が十分な能力を発揮できず、石油製品の大半を輸入に頼る状況が続く。

国内の石油製品増産を目指すイラクは、JICAの協力のもとに国内最大級のバスラ製油所の改良・増設を決定した。高品質で現代の環境基準にも合う石油製品を生産し、経済復興を後押しするものだ。建設工事のピーク時には、約1万5,000人の作業員がプロジェクトに従事する。高い失業率が課題であるイラクに雇用を生み出す点でも、イラク側の期待は高い。プロジェクトのリーダーを務める日揮グローバルの水谷暢良さんは、「イラクでは1970年代に日本企業が建てた施設が今も稼働しており、日本が作るものは高品質で長持ちすると期



1970年代に日本企業が建設したバスラ製油所。建設工事は来年前半から。2025年に完成予定だ。

待されています」と語る。

プロジェクトの鍵は「人の輪」であるという水谷さん。コロナ禍で現地での協議はできなかったものの、連日のオンライン協議を重ねて当初の予定を維持し、契約締結にこぎつけた。計画段階から10年、このプロジェクトに関わるイラク側の責任者イブラヒムさんの熱量に動かされているという。「イラクの方々は素朴で仕事熱心で親しみが湧きます。彼らとともに、この国の復興に一役買いたいという気持ちがあります。ますます高まっています」。



バグダッドの共和国宮殿で行われた契約調印式。石油大臣が出席するなど、イラクの期待の大きさが感じられた。

イラク側の責任者であるイブラヒムさんは、「このプロジェクトは私の息子、君たちは家族だ」と情熱を持って取り組まれています。私たちが人の輪を大切に組みます。



バスラ製油所事業の責任者を務めるイラク石油省南部精製公社副総裁のイブラヒムさん(中央)と水谷暢良さん(右)。



10月から試運転を開始した新造船。水深1,500mまでの海底の地形や海水の成分などを調べる海洋調査船の機能も持ち、海洋環境が水産資源に及ぼす影響も探っていく。

モロッコ 海洋漁業を支える新たな調査船

案件名 海洋・漁業調査船建造事業 2017年1月~2022年1月



モロッコ国立漁業研究所の船員が、研修で採取したサンプルを乾燥させるオープン型の使い方を学ぶ様子。新造船は「以前に比べて船内が広くなり、使いやすくなった」と好評だ。

新造船には推進機関としてディーゼルエンジンが搭載されています。現地での扱いやすさやランニングコストなどを考え、モロッコ側の意向でこれが採用されました。



三井E&S造船はインドネシアで防災船建造などの実績もある。左から二人目が石田毅さん。

モロッコは大西洋に面した国で豊かな漁場を持ち、日本へもタコ、イカ、マグロなどを輸出するなど水産業は重要な産業になっている。しかし2000年以降、気候変動などの影響で漁獲量が不安定になり、過去に日本が無償資金協力事業で整備した漁業調査船も老朽化が進んでいたこともあり、水産資源を十分に調査できずにいた。

そのためモロッコ国立漁業研究所(INRH)は、円借款により豊田通商を介して、三井E&S造船・玉野艦船工場(岡山)で新たな海洋・漁業調査船を建造することを決定した。調査船は音波を使って魚群を探査するが、船から発生する音や振動が影響して高精度な探査ができないことがある。そこで新造船では日

本特有の高度な技術を用いて、水中騒音を低減している。

「これは日本の造船能力を高く評価するモロッコが強く望んでいたものでした」と話すのは、三井E&S造船の石田毅さん。新造船は2020年の6月に進水式が行われ、現在は試運転が続けられている。

「コロナ禍のなか、外務省や国土交通省のご尽力もあり、INRHの船員に来日していただきました。船の性能確認や機器の操作に習熟する研修を受けてもらっています」

12月中にも新造船は日本からモロッコに向けて出航する予定で、来年からは国際観光都市アガディールを母港にして、さまざまな調査に活躍することが期待されている。

エジプト 実践的な学びで 若者たちに未来を

案件名 エジプト日本科学技術大学(E-JUST*)プロジェクト フェーズ3 2019年1月~2024年1月
人材育成事業(エジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP*)) 2017年5月~2024年12月

*1 Egypt-Japan University of Science and Technology (E-JUST)
*2 Egypt-Japan Education Partnership (EJEP)



2019年11月に開所した新キャンパス。工学系および国際ビジネス・人文系大学院に226名、工学部および国際ビジネス・人文学部に618名、合計844名が在籍している。

2010年にエジプト・日本両国政府の二国間協定により設立されたのが、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)だ。エジプトの多くの大学は学生数の増加により座学中心の詰め込み型の授業が主流だが、E-JUSTでは実験・実習を重視する日本型の教育を実践。これまで修士と博士合わせて308人が学位を取得し、卒業生はさらに進学したり、出身大学に教員として戻り、教育・研究活動に従事したりしている。また22年には工学部の最初の卒業生も生まれる予定だ。さらに医師であるゴハリ学長のリーダーシップのもと、新型コロナウイルス対策の研究等を通じ社会への貢献も進んでいる。なお、両政府の協力のもと今後3年間でアフリカ各国から150人の留学生を受け入れる予定で、アフリカ地域における科学技術の拠点としても成長を続けている。

先進国の教育というとパソコンやタブレットが必要とイメージしがちですが、そうした先進技術に頼るだけでなく、与えられた材料や周りがある資源を最大限に活用するという日本の教育の理念が素晴らしいと思います。

現在、日式教育を取り入れたエジプト日本学校が43校開校し、将来的には200校まで増える予定です。ここで学んだ生徒たちが、いずれは留学制度を活用して日本で学ぶことを期待しています。

一方、16年に結ばれたエジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)の一環として、これまでエジプトからの留学生266人、医師・看護師・教員などの研修生160人が日本で学んでいる。このEJEPのもとでは、夏休みを利用しての短期留学や、約半年から1年間、日本の大学で学びながら単位交換などができる交換留学を通じて学部生にも日本留学の門戸が開かれ、非常に好評である。

エジプト大使館文化参事官のハニー・A・エルシーミーさんは「留学・研修制度を通じてエジプトと日本の大学・病院の間で新たな協力関係が生まれるなど、実り多いものになっています」と、これまでの成果に目を細める。

在日エジプト大使館・文化・教育・科学局のハニー・A・エルシーミーさん(右)とハネム・アハマドさん(左)。お二人とも日本の大学に留学経験がある日本通だ。



地域の魅力を 世界へ

ヨルダン 悠久の歴史を世界へ発信

案件名 ペトラ博物館建設計画 2014年3月~2020年3月
コミュニティ重視型のペトラ地域観光開発プロジェクト 2015年11月~2020年3月

ヨルダン南部にあるペトラ遺跡は、紀元前2~紀元後2世紀に栄えたナバタイ王国の都市遺跡だ。2019年4月、この遺跡の入り口にペトラ博物館が開館した。これに尽力したのがJICA専門家を務めていた大山晃司さん。02年から現地でカラク考古学博物館、ヨルダン博物館など四つの博物館の開館・運営に協力してきた。

ペトラ博物館が特に力を入れるのは、映像やタッチパネルでの展示解説と古代の墓や住居の原寸大復元などを用いたストーリー性のある見せ方だ。

「たとえば、映画『インディ・ジョーンズ 最後の聖戦』にも登場した宝物殿がどういった経緯で造られたかなど、観光客が興味深く学べるような展示を心掛けています」

ヨルダンは他国で発生したような「アラブの春」による混乱はなかったものの、周辺国の混乱やイスラム国(IS)の台頭の影響で観光客が減少した。しかし、その後は徐々に回復しつつあり、博物館が開館した19年には約113万人もの観光客がペトラを訪れた。

「ヨルダンはイスラム圏ですが、イスラムが普及する以前にも古い歴史があります。文明の交差点としてローマ帝国や十字軍など世界史の教科書に出てくるような古代文明や歴史とも関わりが深い国です。多くの人に現地へ来ていただいて、その歴史を肌で感じてほしいと考えています」

博物館が力を入れて開発した展示解説。タッチパネル式で観光客も扱いやすい仕様になっている。



地域の住民を巻き込みながら物事を進めることで、多くの人が愛着を持つ施設になりました。こうした地道な協力は日本の強みだと思います。



ペトラ遺跡の宝物殿。

大山晃司さん(中央)。1998年に考古学の青年海外協力隊員としてヨルダンに赴任し、その後も同国で博物館や文化遺産、観光分野の専門家や企画調査員として活躍。



ペトラ博物館の外観。ナバタイ王国時代をはじめ、約3,000年前に王国を築いて聖書に登場するエドム人、西暦106年以降のローマ帝国による支配などペトラの歴史を深く学べる。



エジプト



エジプト日本学校で手洗いは日常の取り組み。コロナ禍ではより重要に。

次世代に向けた 若者支援の必要性

中東の国々のほとんどは人口増加率が高く、国民の平均年齢が若い傾向にあります。一方で若年層の失業率は高く、次世代の教育と雇用を生み出す産業育成の必要性が叫ばれています。JICAが2008年から協力するエジプト日本科学技術大学 (E-JUST) は、これらの課題に応えることを目的に現在も発展を続けています。この10年の間にエジプトでは日本式教育*2への関心がさらに高まり、18年にはエジプト日本学校も開校しました。社会の安定と発展のため、若者の活力を創造的な方向に伸ばす協力がこれまで以上に重要になっていると強く感じています。



*2 掃除、日直、学級会等の特別活動に代表される、日本の全人的教育モデル。

JICAエジプト事務所
岩崎昭宏 (いわさき・あきひろ) さん

国籍を問わずおたがいに
わかり合おうとする
姿勢が求められています



特定非営利活動法人
国境なき子どもたち (KnK)
現地事業総括
松永晴子 (まつなが・はるこ) さん

2011年から青年海外協力隊の美術教員として国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) が運営するヨルダンの学校で活動。14年からはKnKにてシリア難民支援を中心に教育分野で活動している。



左：2019年9月に撮影した首都アルジェ中心部の通り。ここでも抗議デモが活発化した。右：2014年2月に撮影したアルジェにある旧市街カスバ。



政治について 意見を表明できる自由を獲得

私が北アフリカ地域に興味を持ったのは、学生の頃のスペイン留学でマグリブ (モロッコやアルジェリア、チュニジアを指す) 出身者と出会ったことがきっかけです。マグリブ諸国は国民の多くがイスラム教徒であるためイスラム圏に属すると同時に、フランス植民地時代の影響でフランス語圏でもあります。その後、私は大学院でアルジェリアについて研究を行い、いまは北アフリカ地域に関わる仕事をしながらときおり現地を訪問しています。「アラブの春」によるアルジェリアの大きな変化

のひとつは、政治に対する意見を表明しやすくなったことだと思います。それ以前は90年代の内戦後の政府による言論統制で、政治に関する話題を口にするのが難しい状況でした。しかし、「アラブの春」では他国と同様に多くの国民が勇気を持って行動し、政治改革を訴えるデモを行いました。この流れは2019年にも見られ、最終的に長期政権の交代に至りました。アラブの各国でデモが活発化した根底には国民の社会的経済的な不満がありますが、依然として地域間の格差や若年層の失業問題などの課題が残っていると感じています。

多くの国民の勇気が
アルジェリアを
変えました



公益財団法人中東調査会 研究員
高橋雅英 (たかはし・まさひろ) さん

大学院でアルジェリアについて研究したのち、現在は中東調査会の研究員として北アフリカ地域の政治・経済に関する調査を行っている。

私が見た 中東のいま



誰もが“兄弟”のような 関係を築くために

シリアからヨルダンに逃れる人々が増加した2012年以降、物価の高騰もあってシリア人の存在はヨルダンに住む人々の暮らしに影響を与えてきました。大変な苦勞をして自国から逃れてきても、肩身の狭い思いをして過ごすほかの国籍の子どもの様子を間近で見てきたなかで、おたがいを知り、尊重できる学校をどのようにつくっていくかを考え続けています。いまではシリア料理やお菓子の店がヨルダン人の間でも評判となり、工場や商店で働くシリア人の姿もあたりまえになってきました。ヨルダンの

公立学校に通うシリア生徒たちがクラスに溶け込んでいる様子も見られます。一方で難民として先の見えない生活が長期化するなか、勉強の機会を早くに手放し、仕事や結婚の選択を迫られる子どもたちがいまだに多くいるのも事実です。「この地域はひとつ。兄弟のようなもの」。よくアラブ人から耳にするこの言葉のように、学校で出会うさまざまな環境に暮らす誰かの話に兄弟のように耳を傾けたり、共感したり、一緒に考えたりする機会を持つことの大切さを実感しています。

左：さまざまな国籍の生徒が通う公立学校で行う、社会性育成のための特別活動の様子。右：シリア難民キャンプ内で営業しているパン屋。



赤十字ボランティアたちが 希望の光に

「アラブの春」から約10年が経とうとしていますが、いまも紛争が続くシリア、世界最大の人道危機下にあるイエメン、70年以上も占領下にあるパレスチナ、そして難民を多く受け入れているヨルダンやレバノンなど、アラブ諸国には数えきれない課題があります。なかでもレバノンはシリア危機の影響を大きく受け、対人口比で世界最多 (6人に1人) の難民を受け入れています。2019年の10月から続く抗議デモや経済破綻に加え、新型コロナウイルスの感染が影響を及ぼすなか、今年8月4日にはベイルートで大爆発災害が発生して約30万人が家を失い、国民の7割以上の

人々が明日の食事に困っている多重苦の状態です。そんななか、私が一緒に働くレバノン赤十字社のボランティアたちは、人を助けたいという思いを胸に難民の方々の衛生環境改善に取り組むとともに、心のケアの提供を行っています。そして救急隊員として新型コロナウイルスの感染者やデモの負傷者を救急車で搬送することも。人々の命と尊厳を守るために日々活躍する若いボランティアたちの献身的なサポートは、中東の人々にとって将来を照らす希望の光となっています。

日本赤十字社 中東地域首席代表
国際赤十字赤新月社連盟 中東・北アフリカ地域緊急保健コーディネーター
五十嵐 真希 (いがらし・まき) さん

2007年より東南アジアや東アフリカで各国赤十字・赤新月社地域保健事業を担当。15年から中東地域でシリア危機の現場を中心に医療や水衛生支援活動の調整などを行っている。



困難のなかにも
あっても希望は
必ずあります



「アラブの春」で変わった 街の風景と社会構造

「アラブの春」のきっかけとなったジャスミン革命*1が起きた2010年は、実は観光客がそれまで一番多い年だったもので、まさか革命が起こるとは思ってもいませんでした。革命直後の11年は交通インフラ関係が止まり、観光業も成り立たない状態でした。翌12年からは少しずつ観光客が戻ってきたものの、それまでの間に多くのホテルやレストランが閉店に追い込まれました。18年ごろから観光客が増えたもののまだまだ成長の余地があると感じています。この10年のうちにビザが緩和された影響で中国やロシアから訪れるお客さまが増えたのが特徴的な変化でしょう。現在、首都チュニスの街なかには治安も安定し

て、高層ビルやマンションの建設ラッシュが起こっています。また、革命前にはなかった富裕層向けの日本食レストランも増えました。この状況にはこれまで人口の多くを占めていた中間層が減り、お金持ちとそうでない人の二極化が進んでいることが影響しているように感じています。新たな課題も抱えていますが、チュニジア人の粘り強さで乗り越えていけると信じています。

*1 チュニジアで2010年12月に起きた民主化運動を指す。国の代表的な花の名から「ジャスミン革命」と呼ばれる。

チュニジアで長年
暮らしながら
変化を見てきました



トラベル・サン代表
小室知子 (こむろ・ともこ) さん

1990年からチュニジア日本大使館の現地職員として勤務したのち、2000年に首都チュニスで旅行代理店「トラベル・サン」を設立。



上：レバノンのシリア難民キャンプの子どものと話す五十嵐さん(右)。下：抗議デモの負傷者救護のために出動するレバノン赤十字社の救急車とボランティア救急隊員。

音楽学院で自身の経験を生かしながら活動していた新藤さんですが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により現在は日本に帰国しています。しかしこの状況のなかでも現地スタッフや同僚に積極的にコンタクトを取りながら、リモートレッスンや同僚教師とのセッションを実施するなど熱心かつ意欲的に活動を継続し、前向きに歩んでいます。



企画調査員(ボランティア事業)*
藤松理子(ふじまつりこ)

*隊員の活動全般を支援する「ボランティア事業支援のプロ」。また相手国の要望を調査して要請開拓を行うなど、隊員活動全体の運営を担う。

+one information

さまざまな言語を操る若者

チュニジアに赴任してまず私が体験したのが10日間のホームステイです。一般家庭で暮らしながら日常で広く使用されているチュニジアのアンミーヤ(チュニジア方言が入ったアラビア語)と、同じく国民の間で広く使われているフランス語に慣れることが目的のひとつでした。私がホームステイでお世話になったのは4人家族の家庭で、中学1年生の息子さんと高校3年生の娘さんがいました。そこでまず驚いたのが娘さんの流暢な英語です。チュニジアでは英語があまり通じないと赴任前に聞いていたからです。彼女はすでにチュニジアの公用語とされるアラビア語と広く使われているフランス語に加えて英語の3か国語を操り、現在は高校でイタリア語を学んでいます。

チュニジアの小学生は1年生で標準アラビア語を習います。これはチュニジアの公式な言語ですが、日常の話し言葉としては使用されていません。そして3年生でフランス語を、5年生で英語を勉強します。高校の上級生になるとさらにドイツ語、イタリア語、スペイン語、中国語から1言語を選んで学ぶことができ、大学の授業はフランス語で行われるのが一般的です。歴史的に使用されている言語が幅広いため、こうしたしっかりとした語学教育が行われているだけでなく、暮らしのなかにも外国語はあふれています。

ホストファミリーとドライブしたときに流れていた音楽のプレイリストには、娘さんがアラブとヨーロッパを中心にセレクトした少なくとも7か国の歌が入っていました。また彼女は家でフランス語のテレビチャンネルを観て、英語の小説を読むなど頻りに外国語に触れていました。こうした生活習慣も若者の語学力の高さの理由なのでしょう。(新藤真理)



イラスト ● さかがわ成美



しっかり練習していきましょうね!

週に1度の個人レッスンの様子。楽譜をドレミで歌いながら弾いていく。



音楽にひたむきに
向き合う子どもたちが
通っています

ダンス音楽学院モナスティール支部の前に立つコントラバスを持った銅像。

のバイオリン発表会でピアノ伴奏する機会があり親しくなったバイオリン専攻科の教師とは、多重録音によるアンサンブル演奏をオンラインで実施しました。
チュニジアは日本と比べて西洋音楽を学ぶ機会と場所が限られます。ですが私が出会った生徒たちは、自ら進んで夢を実現しようとする行動力と志を持っています。若い世代の彼らとともに、情熱を持って夢に向かっていくことの大切さをこれからも分かち合っていきたいです。



音楽学院のホールで行われた発表会。グランドピアノは2014年にJICAの協力で供与された。

生徒との信頼関係も大切です。私が引き継いだ約2週間後に開催されたピアノの発表会ではうれしい出来事がありました。発表会での演奏が初めての生徒がいたので、リハーサル中に「私のそばから離れないで、演奏を見てほしい」と言ってくれたのです。まだ出会って1か月程度でしたが、彼女が私を信頼し始めてくれたことを実感しました。いまは新型コロナウイルスの影響で一時帰国して日本にいますが、その生徒とは現在もオンラインレッスンを週1回行っています。また、現地



JICA海外協力隊
がゆく Vol. 25

チュニジアでのピアノの指導を通じて子どもたちに音楽の素晴らしさを伝えている隊員をご紹介します。

構成 ● 坪根育美

in チュニジア
新藤真理

しんどう・まり
出身地:東京都 職種:音楽
任期:2019年12月~2021年12月



生徒たちの音楽への情熱に
応えていきたいです!

アメリカ留学でピアノ教育を専攻し、子どもたちにピアノを教えていた経験と、日本で児童英会話講師を7年間勤めた経験を生かして途上国で活動したいと思い、協力隊の応募に踏み切りました。中学校の卒業アルバムには将来の夢を「青年海外協力隊」と書くほど、隊員になりたいという思いを



長年持っていたのです。私が配属されたダンス音楽学院モナスティール支部は、約650名の児童・生徒が通う大きな学校で、首都のチュニスから車で2時間ほどのモナスティール市にあります。ここでピアノ専攻科に所属する6歳から18歳までの生徒22名に個人レッスンをしながら、中間試験の採点と発表会の開催をピアノ専攻科の教師たちと協力して行いました。活動を円滑に進めるには、まず同僚の教師たちと信頼関係を築くことが重要です。私は指導を行う生徒を引き継ぐ前の2週間、レッスンを見学して一緒に生徒を指導したり、意見を交換したりしながら教師たちと絆を深めていきました。

世界に目を向ける手法を知る

JICAの国際理解教育セミナー

今の子どもたちには、世界に向けた広い視野を持つことが求められる。子どもたちをサポートするために、どんな授業をすればよいだろうか。JICAでは、教員などに向けた国際理解教育セミナーを行っている。

二つのワークショップ

1

外国人のマナー違反、どんな看板があれば効果的?

地域の人々が丹精こめて作った花壇に、外国人が写真を撮るために入り込んで花を踏みつけているというニュースを見て、撮影スポットにどんな看板があれば効果的かを考えた。伝えたいこと(入らないでほしい、せっかくだから花がかわいそう、作物が病気になるなど)と伝える方法(文章、絵、記号など)をどのよう看板に盛り込むかを少人数で議論した。

2

「多文化共生」の社会をつくる9つの方法

多文化共生の社会づくりのための取り組みを挙げて(右のシート参照)、最初にすべきこと、遅くてもよいことを、グループで意見交換をして結論を出す。参加者の性別や年齢、職業や国によってもその結果は大きく変わってくる。正解を出すのではなく、話し合うなかで多文化共生の社会づくりについて考えを深めることが目的だ。

「多文化共生」の社会をつくる9つの方法

日本で暮らす外国人の数は、現在、約300万人。日本の人口の約2人に1人が外国人です。そのような状況の中で、国籍や文化の違いを超えて「多文化共生」の社会を実現することが求められています。しかし、言葉や文化、価値観などの違いからくる問題は、簡単にはなくなりません。私たちは、どのようにして問題を解決していけばよいのでしょうか。

以下に、「多文化共生」の社会づくりのための取り組みとして、9つの方法が示されています。この中に記入し、次にすべきことを2項目、そして、最も遅くてもよいこと(あるいは最もすぐべきでないこと)が、いかにその中に入るように、A～Iの記号で書き入れてください。記入した上で、グループで意見交換して結論を出してみましょう。

- いろいろな場面で外国人と接する機会を増やす。
- 多文化共生の社会をつくるための「相談窓口」をつくる。
- これは生活習慣の違いで起きている問題を解決するボランティア活動をする。
- 国際交流のイベントを開催する。
- テレビ、ラジオ、インターネットなどを利用して、いろいろな場面で情報を提供する。
- 学校や地域で「国際理解教育」に力を入れる。
- 身近なところにいる外国人や文化の違いを人と人との間に架け橋になる。
- 外国人に対して差別のない暮らしを創る。
- 外国人の多文化共生を推進する。
- 自分の文化に誇りを持ち、自分らしく、のびのびと生きる。



多文化共生をどう進めていけばいいの、これからも考えたい

現職の先生とお話ができよかった

周囲でも外国人が増えている。多文化共生の必要性を感じていました

言語以外の方法で伝わることが多い

外国人とともにあることを子どもたちに伝えるのは大変だ

一人ひとりが考えないといけないこと



2019年度セミナーの入門編でのグループワークの様子。一つの課題の解決策をみんなで考えた。



プラスチックごみの削減方法を考えた

2019年度の国際理解教育セミナーでは、北海道開発教育ネットワーク(D-net)から講師を招いてSDGsを教える授業を紹介した。

国際協力の長い経験があるJICAは、日本の教育においても未来を担う子どもたちに国際協力で得た知見を伝え、世界の現状とともに感じ、考えていこうと国際理解教育/開発教育支援事業を行っている。その一つが国際理解教育セミナーだ。国内にある15の拠点それぞれにプログラムを用意。具体的な実践方法を体験しながら、国際理解教育の必要性や重要性を感じ、あるべき姿を考えるものとなっている。

今年にはコロナ禍で多くの拠点を対面の研修が実施できず、オンラインでの開催となった。今回はJICA北海道での国際理解教育セミナーの様子を紹介する。

道内外から多数が参加

10月18日の日曜日、Zoomを活用した国際理解教育オンラインセミナーに、北海道内を中心に、東京や大阪も含めた40人ほどが参加した。参加者は、教員をはじめ、元JICA海外協力隊員、NPO職員、大学生や高校生など、その職業や所属もさまざま。

人やモノが世界中を巡り、日本と世界の結びつきは確実に強くなってきている。世界中から来日した観光客や労働者、また外国にルーツを持つ子どもたちの教育現場での増加はそのひとつの現れだ。北

海道内の学校も同様で、彼らの教育サポートが課題となっていることもあり、今回のテーマは「多文化共生」となった。

講師を務めたのは、かながわ開発教育センターの木下理仁(しのぶ)さん。北海道での外国人の増加の現状が解説された後、参加者は実習に取り組んだ。外国人に関する北海道のニュース映像を視聴し、社会のルールを守ってもらうためにどうしたらよいか、また外国人とともに暮らしていくために自らが心がけるべきことについて、少人数に分かれて議論した。「どちらも正解がない課題です。大事なものは結論を出すことではなく、課題について自ら考え、おたがいに意見交換しながら解決方法を探ることです」と木下さんは話す。短い時間の話し合いだったが、参加者は多文化共生を実現するために、実生活でどのように行動したらよいかについてのヒントを得た。

オンラインを活用

国際理解教育セミナーは、これまで「開発教育/国際理解教育指導者研修」という名称で、一年を通して入門編、実践編、共有編と段階をふんで行ってきた。「当初は教員を対象に、開発教育に詳しいNPOの協力を得て進めてきました。数年前からはオリジナルの開発

教育の教材を持つ北海道開発教育ネットワーク(D-net)と連携しています」と、JICA北海道の野々垣真実さんは説明する。

研修では、開発教育の意義や議論をうまく進めていく方法、国際理解につながる体験学習の取り入れ方などを学び、授業の指導案の作成、実践までを行ってきた。「国際理解教育では、子どもたちが世界の仕組みや現状を学びやすいようにいろいろな参加型教材が開発されています。研修では参加者がそうした教材を実際に使ってみることで、子どもたちが内容をジブンゴト(共感的理解)として感じられるか、授業で使いやすいか、などが実感できるように心がけています」。

近年は、「国際理解教育セミナー」として教員に限らず広く参加者を募集している。「これまでは札幌近辺の参加者が多かったのですが、今回のオンラインセミナーは幅広い地域から、また多様な方々に集まっていただけでした」と野々垣さん。12月には「SDGs入門編」のYouTube配信を、2021年2月には「SDGs実践編」のオンラインセミナーを予定している。「配信と対面、それぞれに良さがあります。今後も両方のメリットを生かして、より効果的な国際理解教育が実践できる人材育成の一助になればと思います」。

ウガンダで出会ったツアーディレクターとその家族。
実家の敷地に建築中の別棟にはツアー客を受け入れる予定で、
ぜひウガンダ人と交流してほしいとのことだ。

魅力的な挑戦

MURAOOKOSHI



ツアーディレクターの実家に建築中の別棟の内部。
スタディツアーやホームステイで宿泊するツアーリストのために準備を進めている。



ウガンダの首都、カンパラにあるナカセコ市場付近の雑踏。



ジョージ湖湖畔の村の子どもたち。外国人の筆者にも物おじする様子はない。



ブワンディ原生国立公園のゴリラ・トレッキングには、
地元の若者がポーターとして同行する。



クイーン・エリザベス国立公園のサバンナ・サファリで出合った野生動物。
気品があり、目を奪われる。



クイーン・エリザベス国立公園のボートサファリでは迫力満点のさまざまな野生動物を見ることができる。



ジョージ湖湖畔のローカルツーリズムに力を入れる村。
ツアーリストを迎え、素顔のウガンダを知ってもらおうとしている。



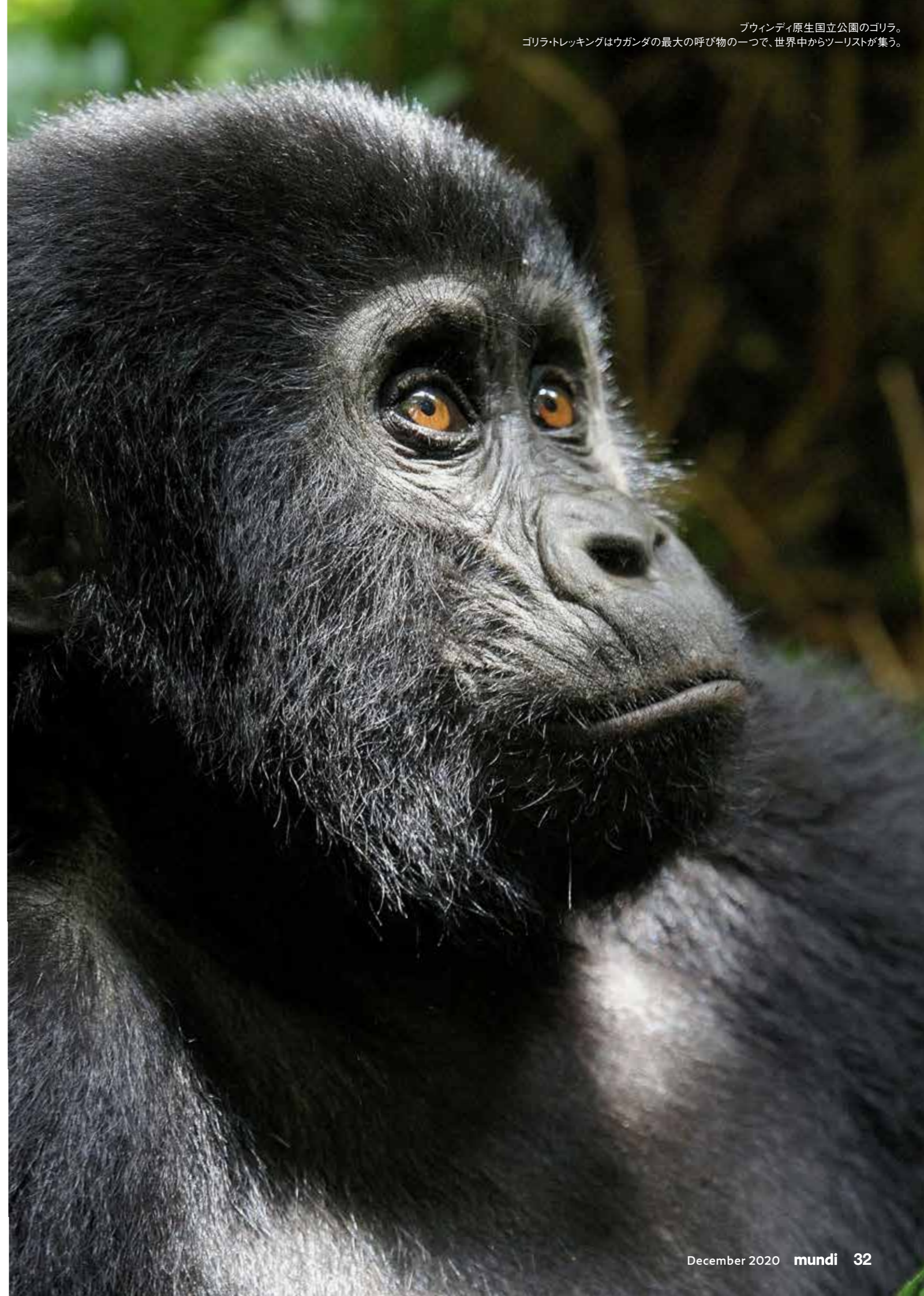
地元の人たちと一緒に手作りのバッグ。
市場に出向いて販売するまでを
ツアーリストが体験できるよう計画中大という。



クイーン・エリザベス国立公園の宿泊施設、ムウェヤ・サファリ・ロッジの客室。



ムウェヤ・サファリ・ロッジのしゃれた食事。



「寄って行きたいところがある」。そう
言って現地ツアーディレクター（以下
TD）は笑みを浮かべた。アフリカ東部
のウガンダを訪れ、同国屈指の観光ス
ポットであるクイーン・エリザベス国立
公園の入門ゲートに近づいたときのこと
である。「貴重な思い出になるよ」と自
信満々だ。車は舗装された一本道を逸れ、
でこぼこの更地のモニュメントの前に停
まる。モニュメントには「UGANDA
EQUATOR」と表示されている。
EQUATOR——赤道だ！ TDは
私の興奮にご満悦。彼は飾らない人柄と
仕事熱心さと、何よりもウガンダへの愛
情に溢れた人物だ。

ウガンダは国土の美しさから「アフリ
カの真珠」と称えられている。土地の大半
は平均標高が1200メートルに位置し
ていて、赤道の横断する国と聞いてイメー
ジするより過ごしやすい気候だ。世界第
3位の広さのビクトリア湖に面し、豊か
で多様な自然に恵まれた野生動物の王国
であり、世界各国からツアーリストが集う。
クイーン・エリザベス国立公園では
ボートクルーズやサファリカーで大自然
を存分に満喫し、立ち寄ったホテルの充
実した設備と洗練されたもてなしも見事
だった。その後TDは公園内のジョージ
湖畔の村に案内してくれた。牧畜と漁
業と畑作で細々と生計を立てているウガ
ンダの典型的な田舎の村だ。彼はこの村

をツアーに組み込み、村人とふれあい、
素顔のウガンダを知る機会になればと
願っている。多くのツアーリストがこの国
立公園を訪れるのだから、地元で貢献で
きるチャンスになるはずとTDは力説す
る。村人は生活が潤うだけでなく、外国
人と交流すると視野も広がり、次のス
テップを考えるようになるという。自分
たちに何ができるのかと知恵を絞り、受
け継いできた伝統・文化を再評価する機
運が生まれることにも期待しているのだ。
「MURAKOSHI（村おこし）」を
始めるのさ。日本語が飛び出したTD
は、実は日本で数年間企業に勤めた経験
を持っている。

ブウィンディ原生国立公園のトレッキ
ングではゴリラと、キバレ国立公園では
チンパンジーと出会い、ウガンダの大自
然に私は魅了された。パークレンジャー
たちの豊富な知識や細心の仕事ぶり、そ
してトレッキングでツアーリストの荷物を
運ぶポーターの若者たちのひたむきさに
感服した。山村の若者たちにとっては現
金収入を得られる大切な機会だ。ウガン
ダの、特に産業に乏しい地方部では観光
は重要なビジネスの一つとなっている。

ブウィンディ原生国立公園から遠くな
いTDの実家に伺った。TDは、実家の
ある山村に学校を開設したメンバーの一
人でもある。学校の充実がウガンダの未
来に羽ばたく子どもたちには欠かせない

と信じている。さらに彼は実家の敷地
内にツアーリストが宿泊可能な別棟を建
設していた。地元の生活や伝統・文化・
産業を学ぶ体験型ツアーや、ホームス
テイやスタディツアーの事業を本格化
させ、その収益は村の生活向上やインフ
ラの整備、そして学校の円滑な運営の
ための資金に役立てたいと考えている。
「MURAKOSHIだよ、自分の故
郷で」とTDは顔をほころばす。「学校
は開放できるから、子どもたちともぜひ
交流してほしい」。思わず「日本の学校
と交流するのも面白いね。夏休みにここ
に滞在してもらえばいい」と口を挟むと、
「SUBARASHII！」と喜んだ。

首都カンパラへの帰路で、ふたたび赤
道を跨いだ。そこでは赤道の上に設営さ
れたカフェが営業していた。このカフェは
赤道を活用した「MURAKOSHI」
なのか。外国人ツアーリストもよく立ち寄
るとカフェのマネジャーは胸を張り、そ
の日は行楽がてらドライブしてきたウガ
ンダ人たちにぎわっていた。TDが目
指す「MURAKOSHI」も成功し
てほしいと願った。

木下貴史(きのした たかし)

神奈川県横浜市在住。東海大学文学部卒業。アフリカ取材
に力を入れ、1か月歩き回ったカメルーンをはじめ、訪れた
国は13か国。ネルソン・マンデラの足跡をたどるため、南アフリ
カには7度訪れている。昨年末には横浜市国際局のイベン
トで、マンデラの軌跡を紹介する写真展を開催して好評を
博した。フェイスブック検索「木下貴史」。



赤道の真上で
営業しているカフェ。

Q2 アラブ諸国に共通する特徴は?

A2 人口の増加傾向が続き、若年層の割合が高い構成です。それが各国の、ひいてはこの地域の潜在的な力になっています。

A1ではアラブの多様性に触れましたが、一方で共通点も多数あります。たとえば人口に注目したときに見えるのは、アラブ諸国の多くは現在も人口が増加傾向にあること。そして総人口における若年層の割合が高いという特徴です。

1970年から2010年までアラブ地域の人口増加率は、世界の増加率を超えています。2018年の合計特殊出生率*2は、14の国が人口増加の閾値となる2.1を超え、なかでも11の国と地域が世界平均(2.42)以上の数値となっているので、同地域の人口増加はまだしばらく続きそうです。

また、同地域の中位年齢*3の平均は、2010年は24.7歳、20年(予測)は27.5歳、50年(予測)*4は33.1歳。高齢化の傾向はありますが日本に比べれば*5きわめて若く、しばらくは若年層の多い人口構造が維持されると考えられます。

若年層の多さが「アラブの春」に結びついたかどうかには明確な答えはありません。しかし、「アラブの春」以降も続く人口の増加と若年層の多さは、社会経済インフラの整備、若年層の雇用創出、若者の国外への移民の増加など多くの課題はあるものの、今後も社会や経済が成長する可能性の大きさを感じさせます。

*2 一人の女性が15歳から49歳までに産む子どもの数の平均値(世界銀行、2018年)。
*3 人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を二等分する境界点にある年齢。
*4 総務省統計局「世界の統計2017」などをもとに算出。
*5 日本の中位年齢は、2010年は45.0歳、20年(予測)は48.9歳、50年(予測)は56.0歳(総務省統計局「世界の統計2017」)。

Q3 アラブ諸国に関する日本の外交方針は?

A3 原油輸入の約9割を、アラブ諸国が多く存在する中東地域に依存する日本にとって、同地域の平和と安定はきわめて重要。各国の状況に応じた協力を引き続き行います。

「アラブの春」以降、日本は中東・北アフリカ諸国の安定的で民主的な体制への移行と経済社会改革に向けた努力を促すために、国際社会と連携して「公正な政治・行政運営」「人づくり」「雇用促進・産業育成」という三つの重点分野を中心に協力を行ってきました。

2016年から18年の3年間には、暴力的過激主義の拡大を阻止し、「寛容で安定した社会」を中東に構築するために、約2万人の人材育成を含む総額約60億ドルの支援を実施しました。17年には日本とアラブ連盟加盟・地域の閣僚による日アラブ政治対話をエジプト・カイロで開催しました。「知的・人的貢献」「人への投資」「息の長い取り組み

「政治的取り組みの強化」の4か条を発表し、アラブ諸国との関係強化に努めています。

「アラブの春」からまもなく10年。日本は、米国と同盟関係にありながら、同時に中東

各国と良好な関係を築いている独自の立場にあります。アラブ諸国に対して地域の共通性に留意しながら、各国の状況に応じた協力を引き続き行っていきます。



2017年に開催された日アラブ政治対話。日本とアラブ諸国との関係が強化された(写真提供:外務省)。



©DLE



JICAはアラブ諸国に対して数々の技術協力プロジェクトを行っている。左:パレスチナでは、難民キャンプに暮らす人々の声を反映させたキャンプ計画立案のための能力強化研修を実施した。



エジプトでは、教員が日式教育モデルで授業ができるように、教員の「指導員」を育成。日本での研修で都内の小学校を視察した指導員。



水不足が深刻なイラクで、農業用水管理のための水利組合の運営に協力。組合員が畑に水を送るためのポンプ整備を行った。

Q1 アラブ諸国って、どんな国々なの?

A1 アラビア語を母国語とするアラブ人が多く暮らす国々をアラブ諸国と呼びます。

中東・北アフリカ地域の国々を語るによく使われるのが、「アラブ諸国」という言葉です。アラブ諸国とは、一義的にはアラビア語を話す人々(アラブ人)が住む国々のこと。その定義に従えば、アラブ諸国には19の国と地域が含まれます*1が、中東・北アフリカ地域の国々とびったり重なるわけではありません。

中東・北アフリカ諸国には、トルコ、イスラエル、イランなど非アラブ系の国が含まれます。一方、スーダンのように同地域の外にあってアラブ系の国民が多数を占めているのでアラブ諸国に含まれる国もあります。また、アラブ諸国の地域国際機関であるアラブ連盟には、ソマリア、ジブチ、コモロなどアラビア語が公用語の一つになっているものの、国民の大部分は非アラブ系で構成されている国々も加盟しています。

このようにアラブ諸国はその外延が局面ごとにより変わる柔軟なものとなっています。いずれにせよ、一義的な意味のアラブ諸国でも、東はペルシャ湾から西は大西洋まで広がっており、多様性に満ちています。

たとえば、言語。アラビア語の話し言葉に

は大きな地域差があります。モロッコ人は、イラク人や同じ北アフリカのチュニジア人も標準アラビア語を使わなければ理解しあうことが難しいといわれています。また、旧宗主国の言語の影響もあり、フランス語圏のアラブ諸国では数字や時間、暦にフランス語の単語が使われていることが多いという印象です。アルジェリアの人々の間で広く使われているフランス語の文章の中でアラビア語の人称詞が使用されることもあるようで、こちらはアラビア語がフランス語に影響を与えている例です。いずれにしてもアラビア語を巡って、地域独特の言語状況が生まれています。

宗教についても多様で、アラブ人にはイスラム教徒ばかりではなく、キリスト教徒やユダヤ教徒のアラブ人もいます。さらにイスラム教徒といってもスンニ派、シーア派など宗派の違いがあり、スンニ派の内部においても、結婚・離婚などの夫婦および家族関係を規定する法律(いわゆる身分法)の内容が国によって異なっているケースもあり、男女の関係や、宗教と世俗の関係のあり方などにも多様性が生まれています。

*1 イラク、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦、バーレーン、サウジアラビア、オマーン、イエメン、ヨルダン、パレスチナ、レバノン、シリア、エジプト、スーダン、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニア。



©DLE 外務省ODA広報キャラクター ODAマン

教えて! 外務省 / 知っておきたい 国際協力 27

中東・北アフリカ地域の国々の多くは、ときにアラブ諸国と呼ばれることがある。アラブという視点でこの地域を考えてみよう。

今月のテーマ

アラブ諸国

答えてくれた人



外務省 国際協力局 国別開発協力第三課 課長補佐

山田 重周(やまだしげちか)さん

2009年外務省入省。アルジェリア、マダガスカル勤務を経て、外務本省中東アフリカ局で勤務。2019年9月から現職。

本の新着情報



『人間の土地へ』

世界第2位の高峰“K2”に、日本人女性として初登頂を成し遂げた著者。K2の登頂後にシリア沙漠で出会ったシリアの男性と恋に落ち、やがて彼の大家族の一員として受け入れられる。そんななか「アラブの春」の波が訪れ、100頭のラクダとともにのどかに暮らしていた一家も否応なく内戦に巻き込まれ、故郷を失うこととなる。自身や夫の体験と思いを、「アラブの春」から10年が経った今だからこそ伝えたいとつづったルポルタージュ。

●『人間の土地へ』
 小松由佳 著／集英社インターナショナル
 2,000円(税別)

読者
 プレゼント
 詳細は
 p.38へ

『エコかるた 楽しく学べる環境絵本』

“あ…青い星 いつのまにやら 赤信号”“いい…いい加減 森も怒るよ やめてくれ!”など、環境問題をかわいらしいイラストとユーモラスな標語で解説する。68枚のかるたとイラストそれぞれに、読み札のような文章が書かれていて、ページの最後には環境問題をより深く知るための専門用語の解説もある。家族や友達と環境について考えるきっかけとなる絵本だ。

●『エコかるた 楽しく学べる環境絵本』
 本田 亮 著／フレーベル館
 1,300円(税別)



読者
 プレゼント
 詳細は
 p.38へ



『SDGsアクション <ターゲット実践> インプットからアウトプットまで』

SDGsを日本の企業が実践しやすいように書かれた一冊。社会的な要望を具体的な内容に落とし込み(インプット)、そこから課題解決のための実践的活動として仕上げていく(アウトプット)プロセスを段階的に解説している。SDGsの17のゴール、169のターゲットの中から日本企業が取り組みやすいターゲットに絞り、70以上の実践例を紹介している。

●『SDGsアクション <ターゲット実践> インプットからアウトプットまで』
 松木 喬、松本 麻木乃 著／日刊工業新聞社
 2,200円(税別)

読者
 プレゼント
 詳細は
 p.38へ

映画の新着情報

『GOGO(ゴゴ) 94歳の小学生』



みんなから“ゴゴ”と呼ばれる94歳のプリシラ・ステナイは、3人の子どもと22人の孫、52人のひ孫に恵まれ、ケニアの小さな村で助産師として暮らしていた。幼少期に教育の機会を与えられず勉強の大切さを痛感していた彼女は、学齢期を迎えたひ孫たちが学校に通っていないことに気づき、周囲を説得して6人のひ孫たちと一緒に小学校に入学することを決意する。他の小学生たちと同じように寄宿舎で寝起きし、制服を着て授業を受け、念願の卒業試験に挑むまでのドキュメンタリー。



© Ladybirds Cinema

●『GOGO(ゴゴ) 94歳の小学生』
 2019年／フランス／84分／
 監督：パスカル・ブリソン
 配給：キノフィルムズ
 12月25日より、シネスイッチ銀座ほか全国で順次公開。

詳細はこちら

JICA中部(オンライン)
東海地区最大級の国際交流のお祭り

12月12日(土) ~ 1月11日(月・祝)

今年で17回を迎える「ワールド・コラボ・フェスタ」は、国際協力や多文化共生の活動を進める担い手が一堂に集まり、持続可能な社会の実現をめざしてみんなで地球や地域のことを楽しく考えるお祭りだ。初のオンライン開催となる今回は、世界の踊りや音楽などのステージ動画の配信や、団体の活動紹介など多数の企画を用意している。

●ワールド・コラボ・フェスタ2020
 会期：2020年12月12日(土) ~ 2021年1月11日(月・祝)
 会場：オンライン上(Zoom使用)

参加費無料、一部要事前申し込み。
 公式ウェブサイトは12月11日公開予定。
 詳細はJICA中部まで。



2018年のイベントの様様。

JICA横浜 海外移住資料館(オンライン)
日本人移住に関する講演会

12月18日(金)



戦後にブラジルで発行された日系新聞。

2019年JICAは「中南米地域の邦字新聞を活用した日本人移住に関する諸研究」をテーマに海外移住懸賞論文を募集した。その最優秀賞を受賞したJICA緒方研究所研究助手の長村 裕佳子さんを講師に迎えてオンラインイベントを開催する。受賞論文の要旨や、その後の調査の進捗を聞くことができる。

●第一回JICA海外移住懸賞論文 最優秀賞受賞者講演会「ブラジル日系二世エリート」の立候補と投票をめぐる心情と論議 一戦後の民主化における1947年選挙を事例に」

日時：2020年12月18日(金)19:00~20:00
 会場：オンライン上(Zoom使用)

申し込み、
 詳細はこちら



参加費無料、要事前申し込み。
 詳細はJICA横浜 海外移住資料館まで。

JICA中部(オンライン)
国際協力への学びときっかけの場

12月19日(土)

国際的な課題に関心を持つ人たちが国際協力の現場の声に触れ、活動するきっかけをつくるイベント「国際協力カレッジ」をオンラインで開催する。前半はNGOやJICA、カンボジアの農業調査に携わる企業といった異なる立場の人たちから国際協力の仕事を学ぶ。後半はSDGsについて理解を深め、コロナ禍におけるNGOの活動紹介などを聞くことができる。

●国際協力カレッジ2020
 日時：2020年12月19日(土) 13:00~17:30
 会場：オンライン上(Zoom使用)

参加費無料、要事前申し込み。
 詳細はJICA中部まで。



JICA埼玉デスク(オンライン)
みんなで未来について語り合おう!

12月26日(土)

JICA青年海外協力隊の経験談やSDGsをテーマに、国籍や年齢を問わずみんなで話し合うオンラインイベントを開催する。2020年最後の“望年会”として、コロナ禍の今だからこそ私たちができることをみんなで考え、これからの未来について語り合おう!

●伝え隊、学び隊、語り隊へ共に未来を創る仲間として～冬休み編 in オンライン
 日時：2020年12月26日(土)
 【午前の部】10:00~12:00、
 【午後の部】14:00~16:00
 会場：オンライン上(Zoom使用)

申し込み、
 詳細はこちら



参加費無料、要事前申し込み。
 詳細はJICA埼玉デスクまで。

読者の声



9月号「DX デジタルで変革する社会」を読んで

すべての記事が興味深かったのですが、まず表紙が目を引きました。“ビッグデータ×デジタル技術×人材”を進めるというキーワードから、デジタル社会の促進を通じた国際協力が必要な時代となってきたことを痛感しました。
(千葉県 / 40代)

コロナの終息後の世界を考えると、まさにデジタル社会ではオンライン教育やテレワーク、非接触非対面などさまざまな変化に対応するスタンスが必要です。DXでもJICAが途上国に協力していることは重要です。今回のDXの記事はまさにタイムリーでした。
(神奈川県 / 80代)

10月号「中南米 日系社会とともに歩む」を読んで

中南米を旅行したときから日系社会に興味がありました。今回の特集で中南米へ勇ましく渡った祖先の活躍を感じることができました。いつかJICA横浜の海外移住資料館へも足を運んでみたいと思います。
(福島県 / 30代)

いつもざっとしか目を通さないのですが、それでも世界各国の情報やつながりがワッと目に飛び込んできて貴重な情報源です。セルジオさんが言っていた“JICA杯”ができるといいですね。
(北海道 / 40代)

移民の話をごんごんに掘り下げて書かれていたものは初めて読み、とても興味深かったです。ブラジルでは出稼ぎではなく“参加者”というところに感動しました。私にも何かできることはないかと心を動かされます。
(千葉県 / 50代)

《アンケートのお願い》

プレゼント付き

[2020年12月号のプレゼント]

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

●氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別(自由回答) ●職業 ●本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想 ●JICAへのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号
*お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに掲載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報は、プレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

◎応募締め切り 2021年1月15日

①

書籍
『人間の土地へ』
小松由佳 著 /
集英社インターナショナル
1名さま



②

書籍
『エコかるた
楽しく学べる環境絵本』
本田亮 著 / フレーベル館
1名さま



③

書籍
『SDGsアクション<ターゲット実践>
インプットからアウトプットまで』
松木 喬、松本 麻木乃 著 /
日刊工業新聞社
1名さま



mundi

DECEMBER 2020 No.87

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
Eメール：ML_JICAPR@jica.go.jp
URL：https://www.jica.go.jp/

制作協力：株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町11-15
ミキジ明石町ビル6F『mundi』編集部
TEL：03-3524-9572 Eメール：ML_JICAPR@jica.go.jp

- アンケートの送付、定期送本、バックナンバーの取り寄せに関するお問い合わせは木楽舎までお寄せください。
- 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



定期送本のご案内

●申し込み方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を明記のうえ、所定の金額(送料+手数料)を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なりますので『mundi』編集部(木楽舎)までお問い合わせください。

次号予告(2021年1月1日発行予定)

1月号 特集 学びの現場 未来の社会を創る

世界がグローバル化するなかで重要なキーワードとなるのが多様性です。いまやさまざまな国籍の人が暮らす日本、そして世界の現状に触れながら、多様性のある社会の実現に向けたJICAによる学校での取り組みを紹介します。



『mundi』バックナンバーはJICAのウェブサイトでもご覧になれます。

JICA mundi

検索

<https://www.jica.go.jp/publication/mundi>

コロナ禍がさらに女性事業者を打撃 中小零細の資金調達を支えるファンドへ出資



過去に融資を受け、小売店を開始したミャンマーの女性。収益が安定したおかげで、二人の娘を学校に通わせることができるようになった。

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大は途上国にも大きな影響を与えている。とくに貧困層を対象に小規模金融サービスを提供するマイクロファイナンス機関の資金調達や、事業基盤が脆弱な中小零細事業者の資金繰りは喫緊の課題だ。

そんな状況のなか、スイスの資産運用会社・ブルーオーチャードが「COVID-19新興国中小零細企業支援ファンド」（以下、「COVID-19ファンド」）を設立した。途上国の女性は男性と比べてインフォーマルセクター*に従事の割合が高く、雇用も不安定。収入は低く、金融機関へのアクセスも少ない。コロナ禍による経済の低迷によって、さらに困難な状況に追い込まれている中小零細の女性事業者に対する緊急的な支援の重要性を痛感したJICAは、「COVID-19ファンド」に35億円を上限とした出資を決定。11月5日に、JICAを含む6者の投資家が出資契約に調印した。

ブルーオーチャードは途上国における女性の金融アクセス改善を積極的に支援しており、現在運営するファンドも最終顧客の80パーセント以上が女性。ブルーオーチャードが管理する本ファンドに出資することで、女性の中小零細事業者に支援を届けるのがねらいだ。

*法的な手続きを経ていない非公式な企業や活動。

ニュース深掘り! 民間の投資が続くことを期待しています

JICAはこれまで、ブルーオーチャードが運用する「日本ASEAN女性エンパワーメントファンド」を通じて、アジアのマイクロファイナンス機関や中小零細業者に60億円を出資してきました。その既存の顧客層に向けた追加支援という意味でも、「COVID-19ファンド」への出資は重要です。JICAの出資金はアジア地域のマイクロファイナンス機関の融資に充てられ、中小零細事業者のビジネス継続と開発効果の発現のために活用されます。「日本ASEAN女性エンパワーメントファンド」の定例会議の際にブルーオーチャードから「COVID-19ファンド」への出資を打診され、新たな案件として成立しました。本ファンドはスピードが肝心——女性を含む中小零細事業者に早く支援を届けたいと考えています。

ただ、「COVID-19ファンド」に民間投資家に参加する可能性は不透明です。世界経済の先行きが予測できないので躊躇する可能性もあります。だからこそ、開発金融機関の出資で先駆けることに意義があるのです。本ファンドは350億円程度の資金調達を目指しています。JICAの投資が「呼び水」となり、2回目、3回目の資金募集で民間投資が促されることを期待しています。

民間連携事業部 舟越和子さん ふなこし・かずこ

2006年入構。14年から16年まで駐在したネパールで大地震（15年）が発生。復興支援を通じて金融へのアクセスやマイクロファイナンスの重要性を痛感したことが「COVID-19ファンド」に取り組む動機になった。



JICA HEADLINE NEWS

11月 9日 | ▶ ニカラグア ハリケーン被害に対する国際緊急援助

北東部における被害に対して、テントなど物資の引き渡しを実施。同国政府関係者から、日本からの長きにわたる支援の結果、災害対応力も向上しつつあるとの謝意も表明された。

11月 5日 | ▶ モンゴル 新型コロナウイルス感染症危機対応のための契約に調印

政府間の貸し付けである円借款による財政支援で、公衆衛生対策や経済対策、社会保障拡充等の緊急対応に協力。

11月 2日 | ▶ JICAの大エジプト博物館合同保存修復プロジェクトチームが読売国際協力賞を受賞

プロジェクトの長期活動を通じてエジプト側との信頼関係を構築し、同国の文化遺産の保護に貢献したことが評価された。



◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>



1. 貧困をなくそう
2. 飢餓をゼロに



東ティモールの山上にある小学校にて。コオロギ養殖を学校菜園で行ってほしいと言ってくれた校長先生と子どもたち。右から3人目が西本さん。

おいしくて栄養のあるコオロギを世界中に

世界人口は2050年には90億人を突破するといわれ、その手前の30年にはタンパク質危機が起こり、需要が供給を上回ってしまうと予想されています。

訪問したウガンダでは肉が高価で、小学校の給食では1か月に1回しか出せない状況でした。カンボジアでは多様な動植物の宝庫でもある熱帯雨林の伐採の現状と、そのために立ち退きを迫られる住民の姿を見ました。

私たちは、そのような途上国における栄養問題や、途上国の資源への依存を解決するために、一般の家畜と比べて温室効果ガス排出量や、必要な水やエサの量が格段に少なく環境負荷が低い昆虫の養殖事業をスタートさせました。

昆虫の中でも、私たちが注目したのはが食用コオロギです。コオロギを選んだのには次のような三つの理由があります。

- ① 季節を問わず一年中生産ができる。
- ② 人間に必要な栄養素をバランスよく含む。
- ③ コオロギは雑食であるため農業残渣や食料廃棄物を再利用できる。

Bug Mo (バグモ) では、コオロギの養殖からそのうまみを生かした加工食品の商品開発までを行っています。また東南アジアの国々を訪問し、養殖を行いながら途上国でも安定して生産できるような機械化、自動化についても開発を進めています。

私たちは今後も昆虫養殖を通じて、先進国、途上国を問わず、誰もがおいしくて新鮮なタンパク質を地産地消できる世界を目指していきます。

*農業生産で発生した糞もろもろも鶏、野菜くずなどの残。

今月の投稿(文と写真) 西本楓さん

ウガンダの小学校でのインターシップをきっかけに既存の畜産システムに問題意識を持つ。昆虫が好きなことからコオロギという新たなタンパク源に注目し、Bug Moを創業。食材としてのコオロギを追求しながら、おいしい、ユニオン(解決法)の価値輸出を目指す。Bug Mo共同創業者&COO(最高執行責任者)。

あなたの投稿をお待ちしています!

「わたしが見つけたSDGs」に写真と文章をお寄せください。貧困や気候変動、格差ほか、いま世界が直面している課題やその解決に向けた取り組みのエピソードなど、SDGsの17の目標を身近に感じられる作品をお寄せください。

応募要項:写真1点(ご自身が撮影されたもの)、文字原稿400字以内。

*写真内の被写体に関する肖像権およびその他の権利は、投稿者の責任において被写体や権利保持者の承諾を得るなど必要な措置をとったうえでご応募ください。

ご応募・お問い合わせ先▶ML_JICAPR@jica.go.jp(「mundi」編集部宛)



SDGsとは

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)は「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など世界が直面している問題の根本的な解決を目指す17分野の国際目標。

持続可能な開発目標(SDGs)と
JICAの取り組み

